令和4年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」 計画調書
～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～

[基本情報] （主な交流先：英国）

1. 大学名（○が代表申請大学）	東北大学							
2. 機関番号	代表申請大学	11301						
3. 主たる交流先の相手国	英国・米国							
4. 事業者（大学の設置者）	ふりがな おおの ひでお （氏名） 大野 英男 （所属・職名）総長							
5. 申請者（大学の学長）	ふりがな おおの ひでお （氏名） 大野 英男							
6. 事業責任者	ふりがな やまぐち まさひろ （氏名） 山口 昌弘 （所属・職名）副学長（教育改革・国際戦略）							
7. 事業名	【和文】 レジリエントな社会を創造する日英米大学の国際連携 【英文】 International Collaboration between Japanese, British, and American Universities to Create Resilient Societies							
8. 取組学部・研究科等名（必要に応じ[ ]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[ ]書きで全ての部局名を記入。）	学問分野	○ 人社系 ○ 理工系 ○ 農学系 ○ 医歯薬系 ○ 看護・医療系 ◉ 全学 ○ その他						
	実施対象（学部・大学院）	○ 学部 ○ 大学院 ◉ 学部及び大学院						
	文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部、農学部、文学研究科、教育学研究科、法学研究科、経済学研究科、理学研究科、医学系研究科、歯学研究科、薬学研究科、工学研究科、農学研究科、国際文化研究科、情報科学研究科、生命科学研究科、環境科学研究科、医工学研究科							

9. 海外相手大学

	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	英国	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	Univeristy College London	全学（物理学部、工学部、構築環境学部、他）
2	英国	ヨーク大学	University of York	全学（理学部、社会科学部、教養学部）
3	英国	イーストアングリア大学	University of East Anglia	全学（理学部、社会科学部、教養学部他）
4	米国	ワシントン大学	University of Washington	全学（環境学部、工学部、 公共政策学部、他）
6				
7				
8				
9				
10				

10. 連携して事業を行う機関（国内連携大学等）

	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

11.「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL
https://www.tohoku.ac.jp/japanese/disclosure/disclosure/09/education0902/

12. 本事業経費　（単位：千円）※千円未満は切り捨て

年度		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合　計
事業規模（総事業費）		**20,000**	**24,800**	**24,600**	**24,500**	**23,492**	**117,392**
内訳	補助金申請額	20,000	18,000	16,200	14,580	13,122	**81,902**
	大学負担額	0	6,800	8,400	9,920	10,370	**35,490**

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地	
責任者	ふりがな （氏名）		（所属・職名）	
担当者	ふりがな （氏名）		（所属・職名）	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail（主）		e-mail（副）	

（大学名：東北大学）（主な交流先：英国）

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容【1ページ以内】

①　交流プログラムの目的・概要等

【交流プログラムの目的及び概要等】

目的　地球温暖化をはじめとする環境問題、激甚化・頻発化する自然災害や感染症等の新たな複合的災害への対応等、世界は複雑で多様な問題に直面している。この中で、レジリエントでかつ人々が心豊かに暮らすことができる未来社会を実現することが、人類にとって焦眉の課題である。

東北大学は、東日本大震災の被災地にある総合大学として、被災地の復興・日本の新生に尽力してきた。震災から１０年を経た昨年には、これまでの取り組みを発展させ、①復興＆レジリエンス、②グリーンテクノロジー、③社会改革＆包摂を柱とする「グリーン・ゴールズ・イニシアティブ」を掲げ、全学で組織的に推進している。

本プロジェクトにおいては、こうした中長期的ビジョンに基づき、全学的な責任・協力体制の下で、これまで戦略的に関係を構築してきた英国・米国のパートナー大学（ユニバーシティカレッジロンドン（UCL）、ヨーク大学、イーストアングリア大学、ワシントン大学）とともに、重層的に「グローバル・レジリエンス」を涵養する国際交流・国際教育プログラムを実施するとともに、ジョイントディグリープログラムを設置することを目指す。これによりレジリエンス社会の創造と国際展開の実現を担うグローバル人材の育成を行う。さらにこの成果をインド太平洋地域へ展開する。

概要　レジリエントな社会の創造に向けた取り組みを先導する東北大学と共通する価値観を持つ海外相手大学との連携により、レジリエントな社会の実現の基礎となる多様性・公正性・包摂性に基盤を置きつつ「グローバル・レジリエンス」マインドセットの涵養を図る国際交流・国際教育を学部学生を中心とした日英米の学生を対象に実施するとともに、大学院レベルでの最先端の教育研究に基づいて「グローバル・レジリエンス社会」を創造し国際展開の実現を担う人材の育成を行う。レジリエンス社会実現の現場（フィールド）ともいえる東日本大震災の被災地で共に学ぶことにより、日本と各国の架け橋になる人材の育成にも資する。

本プロジェクトで実施するプログラムは短期の交流から学位取得を目指す長期の交流まで含む重層的なものであり主なものは以下のとおりである。

１）現地高校生リクルート

２）「グローバル・レジリエンス・マインドセット」を涵養する国際交流・国際教育プログラム「グローバル・レジリエンス・スタディーズ」を策定し実施

３）「グローバル・レジリエンス社会」の実現に寄与する多様な最先端教育研究に基づく大学院海外研修・共同指導プログラムの実施

４）「グローバル・レジリエンス創造共同大学院プログラム」（UCLとのジョイントディグリー）の創設

これらのプログラムの実施に当たっては、全学的な体制で質の保証を行う。特に「グローバル・レジリエンス・スタディーズ」は東北大学「挑創カレッジ」におく新たな履修プログラムとして設置し、また、大学院においてはこれまでの共同指導プログラムの実施で得た知見を活用し本プロジェクトを実施し、さらにジョイントディグリーの質保証に繋げる。

また、JV-Campus等を活用しオンラインでの教育コンテンツを広く国内外の学生に提供・配信する。さらに、被災地や防災関連企業等でのフィールドワークやインターンシップの機会を提供する等海外の学生にとって魅力的なプログラムになるように図る。

これらの取り組みにより「レジリエンス社会創造」に資する教育プログラムを世界にモデルとして示すとともに、英米にとどまらず、東南アジア、オーストラリア、ニュージーランド、チリ等の環太平洋地帯やインド等のインド太平洋地域に展開する。

【養成する人材像】

地球温暖化等の環境・社会問題を解決し、自然災害や感染症等のあらゆる災害に対してレジリエントで、かつ人々が心豊かに暮らすことができる未来社会を創造し国際展開に貢献できるようなグローバルリーダーを養成する。具体的には、

１）多様性(Diversity)、公正(Equity)、包摂性(Inclusion)(DEI)への意識を持ち、グリーンテクノロジー、SDGｓ、防災・減災等について国際的視野で理解する「グローバル・レジリエンス・マインドセット」を持つ人材を広く育成する。さらに、大学院においては、上記に加えて、

２）海外有力大学との最先端共同研究・共同指導を通じ、レジリエンス社会実現に資する高度専門人材（国際的な人権、法支配、民主主義への幅広く深い知識と理解を基盤としたレジリエンスへ繋ぐ能力やメンタルウェルビーイングに関わる専門知識を持ちレジリエントな社会を支える能力/災害科学を核とした学際的専門知・スキルによって、パンデミック、震災、異常気象、紛争などによって生み出されるハザード（危害要因）への迅速で柔軟な対応や危機管理を実践的に担える能力/グリーンテクノロジーに関する最先端の知識の創出と社会実装を通じて、レジリエンス社会の実現・確立へ貢献する能力）

【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位の取得の有無は問わない）

（単位：人）

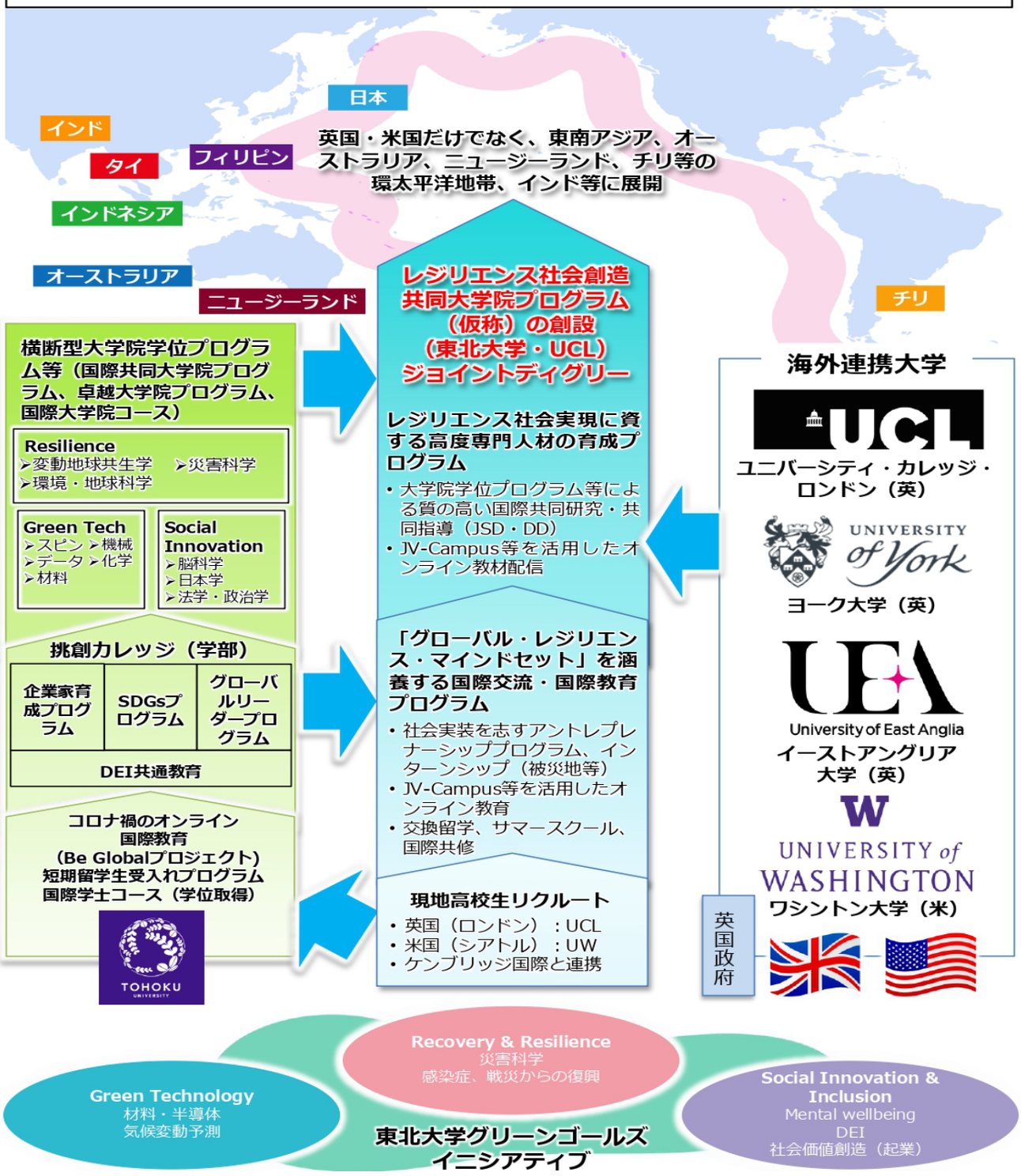
2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
8	10	20	20	30	35	40	45	47	50

（大学名：　東北大学　）（主な交流先　英国　）

②　事業の概念図　【1ページ以内】

レジリエントな社会を創造する日英米大学の国際連携

- 激甚化・複雑化する自然災害や感染症等のあらゆる災害に対してレジリエントで且つ人々が心豊かに生活することのできる未来社会の創造と国際展開の実現に貢献できるようなグローバルリーダーを育成・輩出
- 東北大学が強みとするレジリエンス社会実現のための国際的に質の高い大学教育モデルを英米のパートナー大学や産業界・地域社会と協働して開発し、世界に発信



（大学名：　東北大学　）（主な交流先　英国　）

③　国内大学等の連携図　【1ページ以内】

東北大学は、文系・理系・医学系を有する国内有数の総合大学であり、高い教育・研究および国際交流の実績を持っている。本学単独でも本プロジェクトの目標を達成できると判断し、単独で申請することとした。なお、本プロジェクトで得られた成果については、大学国際化促進フォーラムやJV-Campusを通じて我が国の他の大学に積極的に発信し、展開していく。

（大学名：　東北大学　）（主な交流先　英国　）

④-1　交流プログラムの内容　【3ページ以内】

【実績・準備状況】

レジリエンス社会実現の意義

地球温暖化をはじめとする環境問題、激甚化・頻発化する自然災害や感染症等の新たな複合的災害への対応等、世界は複雑で多様な問題に直面している。このような環境下では、レジリエントでかつ人々が心豊かに暮らすことのできる未来社会を実現することが、人類にとって焦眉の課題である。

東北大学は、東日本大震災の被災地にある総合大学として、被災地の復興・日本の新生に取り組んできた。大学として迅速かつ持続的な復興を主導する観点から、震災の翌年に災害科学国際研究所を設置し、被災地の復興への貢献を果たしながら、自然災害のリスクに対応できる社会の創成を目指し、研究開発及びその社会実装を進めてきた。さらに、震災から１０年を経た昨年、これまでの取り組みを発展させ、上記の人類の課題に挑むべく、①復興＆レジリエンス、②グリーンテクノロジー、③社会変革＆包摂、を柱とする「グリーン・ゴールズ・イニシアティブ」を掲げ、全学で組織的に推進している。

世界に目を向けると、2015年に①仙台防災枠組み、②国連持続可能な開発目標（SDGs）、③パリ協定が策定または締結された。その後の7年間で世界各地での極端気象に起因する災害の頻発や新型コロナウイルス感染症の大流行等を背景とし、世界のレジリエンス社会実現への潮流は確固たるものとなり、その国際的取り組みが急加速している。大学主導によるレジリエンス社会実現に向けた機運は、本申請でパートナーとなる英国・米国の大学でも高まっている。例えば、UCLでは、英国発祥の学際分野である国際開発学を基盤として、英国トップの研究力を持つリスク・防災研究所（Institute for Risk and Disaster Reduction: IRDR）を中心に、世界の様々な災害に関心を持ち、人権・公正を重視したレジリエントなコミュニティ開発など、防災・減災に向けた多岐に亘る教育研究が進められている。

今回申請するプロジェクトにおいて、レジリエンス社会創造のための大学間の国際連携を進めることは、時宜を得たものであり、我々には十分な実績と準備が整っている。

東北大学における国際教育の展開

東北大学は、「国際化拠点整備事業(G30）」、「経済社会の発展をけん引するグローバル人材育成支援（全学推進型）（GGJ）」、「スーパーグローバル大学創成支援（トップ型）（SGU）」等の国際化事業を通じて、質の高い国際教育を重点的に強化してきた。その成果は昨年度のSGU中間評価でも高く評価され（Ｓ評価）、また、THE世界大学ランキング日本版での３年連続の１位にもつながっている。

○グローバルリーダー育成の教育基盤整備　G30で推進してきた留学生プログラムである国際学位コース（学部、大学院）をさらに発展させ、すべての研究科が英語で学位が取得できるコースを設置するに至った。また、GGJにより進めてきた「東北大学グローバル育成プログラム（TGLプログラム）」は、SGUのもとでさらに発展し、全学部学生の３割が登録する全学的な認証プログラムに成長した。2019年度には学生の意欲を高め伸ばす「挑創カレッジ」を設置、TGLをはじめとして、企業家育成プログラム、SDGsプログラム等の5つの実践的教育プログラムを展開している。また、本学が教育の国際化における主要施策の一つと位置づけ、国内において他大学をけん引する「国際共修」は、2021年度に大学の国際化促進プラットフォーム事業のプロジェクトとして採択されている。さらに、コロナ禍においては、2020年4月に「Be Global」プロジェクトを立ち上げ、オンラインでの留学生教育、派遣プログラム、国際共修等を全学が一体となり推進してきた。

○国際共同大学院プログラム　本学のSGUにおける教育国際化施策のもう一つは、国際共同大学院プログラムの推進である。東北大学の強みや潜在性の分析をもとに、本学が力を発揮し世界を牽引できる分野、今後の発展が期待できる分野、人類が直面している課題・地球規模の問題に挑戦する分野において海外有力大学との強い連携のもと共同教育を実施する「国際共同大学院プログラム」群を創出している。昨年度までに10つのプログラムが設置されており、20の海外有力大学と Jointly Supervised Degree (JSD) / Double Degree (DD) に関する覚書を締結している。本申請における海外相手大学との間では、災害科学、環境・地球科学、スピントロニクス、材料科学、機械科学技術、化学、データ科学、日本学、脳科学のプログラムにおいて、大学院生の派遣・受入が進められており、国際共同研究を基盤とした海外研修や学位の共同指導が実施されている。

海外相手大学との交流実績と準備状況

UCLとは、戦略的パートナーシップに基づき戦略的に資源を配分したうえで、多分野にまたがる全学的な教育・研究交流を進めている。その中で、特に著しい実績を示しているのがレジリエンス、災害関連であり、本学の災害科学国際研究所とUCLのIRDRは、工学や環境科学などの複数の大学院プログラムにまたがって、10年以上にわたり大学院生の相互派遣・共同指導を含む学生交流や共同研究を、教育の国際的な質保証や卓越を意識しながら進めてきた。また、UCLの学長に東北大学の国際アドバイザリーボードの議長を依頼するなど、学士課程から博士課程までの大学教育の国際的卓越性や国際教育・学生交流とその質保証のあり方について、大学のガバナンス、財務やマネジメントを含め総合的なアドバイスや評価を得ている。

本申請の準備としては、昨年の夏から、災害科学・レジリエンス社会創造に関わる共同大学院プログラム（ジョイントディグリー）の設置について大学執行部レベル、並びに災害科学の専門家同士の間で議論を重ねてきた。2022年3月には、本事業責任者を含む大学執行部がUCLを訪問し、UCLの執行部や災害科学の専門家と対面にて、戦略的パートナーシップの更なる発展や本事業の大きな柱である共同大学院プログラムの設置について、実現に向けたスケジュールを含む具体的な話し合いを行った。

また、**ヨーク大学**は、イングランド北部を代表する研究総合大学として、国際エンゲージメントを大学のミッションに掲げ、積極的な国際大学間交流を進めている。東北大学とは、レジリエントな社会実現の

中核となる（スピン）エレクトロニクス・材料科学分野などでの研究交流の他、短期の学生派遣による国際共修を全学で進めており、コロナ禍ではオンラインでの短期派遣プログラムの共同開発・実施を行うなど、高度な研究実績を背景とした質保証のいきとどいた国際教育連携を積み重ねてきている。

さらに、**イーストアングリア大学**は、ノーベル賞作家カズオ・イシグロを輩出したクリエイティブ・ライティング専攻など、卓越した教育研究によって国際的に知られている。東北大学は同大学の学生交流の拠点大学として位置づけられており、コロナ禍などパンデミック対応に不可欠な分野である薬学（英国トップ）や医学、人権などの法学分野など、東北大学とはレジリエンスに関わる多様な専門分野にまたがる全学的な教育・研究の国際連携を学生の相互派遣及びオンライン共同教育の両面で進めてきている。

最後に、**ワシントン大学**は、東北大学が主導する環太平洋の防災・エネルギー・材料・地域医療などの包括的なレジリエンス社会実現のための交流ネットワークにおける主要なパートナー大学であり、同時にAcademic Open Space（AOS）を双方に設置し、両国の産業を巻き込んだ国際連携を戦略的に進めている。本年4月には本事業責任者がワシントン大学を訪問し、今後のAOSでの活動を含む戦略的パートナーシップの深化とともに、本事業での相互協力について話し合いを進めた。

【計画内容】

前述の東北大学「グリーン・ゴールズ・イニシアティブ」は、東日本大震災からの復興に邁進してきた東北大学がそれまでの取り組みを発展させてレジリエントな世界の創造に向けて打ち出したビジョンであり、本申請においては、この中長期的ビジョンに基づき、全学的な責任・協力体制の下で英国・米国の海外パートナー大学とともに重層的に「グローバル・レジリエンス」を養う国際交流・国際教育プログラムを実施する。実施にあたっては、大学のみならず、英国政府（駐日英国大使館等）や在シアトル総領事館・シアトル産業界等との連携を図りながら進めていく。

東北大学が所在する宮城県、隣接の福島県を含む東北地方は、いまだ東日本大震災からの復興途上の地域も多く、いわばレジリエンス社会実現の現場（フィールド）であると言える。本プロジェクトを通じて、海外から参加する学生と本学の学生が一緒にこうしたフィールドに足を踏み入れ、実践的にグローバル・レジリエンスを体感することは、学生にとってかけがえのない財産となり、日本・東北と英国や米国をつなぐ架け橋となっていくことが期待される。

本事業で展開する国際交流・国際教育プログラムは多様で重層的な構造を持っている。各々のプログラム・取り組みについては以下の通りとなる。

〇海外高校生リクルート　UCL及びワシントン大学と連携して、ロンドン地区及びシアトル地区を中心に日本人・日系人を含む現地高校生のリクルートを進め、本学の英語で教授する留学生主体のプログラムである東北大学国際学士コースへの進学を促進する。その際、ロンドンにおいてはUCLやUCLと深いつながりをもつ日英機構と連携し、シアトルにおいてはAOSを通じて在シアトル総領事館や日系企業と連携しながら、現地高校、補習校等に赴き関係を構築するとともに、オンラインも駆使して留学フェア、大学紹介、出前授業等を実施する。また、英国・米国の高校生を東北に招聘するプログラムの実施についても検討を進めている。

また、東北大学は世界約10,000のインターナショナルスクールや現地高校で活用されているケンブリッジ国際認定を実施しているケンブリッジ大学国際教育機構と関係を構築しつつある。これまでもこの機構の機関誌に東北大学・日本の大学への進学を広報する記事が掲載されている。この機構と連携することで、英国を含む世界の高校から東北大学へのリクルートを推進する。将来的には本学に限らず日本の大学の進学促進に活用することが期待できる。

〇「グローバル・レジリエンス・マインドセット」を涵養する国際交流・国際教育　自然災害や感染症等の災害に対しレジリエントな世界を構築していくには、国・民族・文化などの多様性(diversity)への理解、公正性(equity)を意識したうえで、すべての人々が包摂(inclusion)されるよう考えていく必要がある。こうした多様性・公正性・包摂性（DEI）の意識を基盤として、グローバルな視点を持ち、かつ防災・減災、SDGs、グリーンテクノロジー等を学びレジリエンス社会の創造を目指す態度を、ここでは「グローバル・レジリエンス・マインドセット」と定義する。本プログラムにおいては学部段階の学生を主として、国際交流・国際教育を通じながら「グローバル・レジリエンス・マインドセット」を涵養するサーティフィケート・プログラム「東北大学グローバル・レジリエンス・スタディーズ（TUGRS）（仮称）」を策定し、挑創カレッジ本学で既に開講しているDEI等をテーマとした全学教育科目の履修に加え、以下のハイブリッド型海外研修にて研鑽を図り、修了要件を満たした学生には修了証（デジタル・バッジ）を授与する。

①高大連携・海外研修プログラム：本学が10年の実績を誇るAO入試合格者向け入学前海外研修プログラムに、英国の連携校（ヨーク大学、UCL、イーストアングリア大学）との共同開発による語学研修とDEI教育を目的としたハイブリッド・プログラムを追加し、入学前にグローバル・レジリエント・マインドセットの醸成を図る。プログラムに英国の高校生との国際共修・交流活動を取り入れることで、現地の高校生に東北大学をはじめとする日本の大学の魅力を伝える機会を設ける。

②ハイブリッド型グローバル・レジリエンス・サマー・インスティテュート：主に学部1・2年生を対象としてオンラインによる授業と双方向の海外研修を融合したハイブリッド型のプログラムをサマー・インスティテュートとして実施する。4週間の国際共修型オンライン基礎セミナーによるDEI基盤教育を経て、連携大学の学生は夏休みを利用して来日し、日本語・日本文化研修、被災地でのフィールドワーク、専門に合わせた短期インターンシップを組み合わせたプログラムに参加する。本学の学生は英国でのDEI海外研修プログラムに臨む。既に教育・研究交流において実績のあるUCLやヨーク大学のDEIセンターと連携しESP（English for Specific Purpose）とDEIを融合したプログラムを実施する。サマー・インスティテュート修了者には厳格な成績評価に基づき東北大学の単位（4単位）を付与することで質保証を行う。

③グローバル・レジリエント専門教育：本学の高度な専門教育を組み合わせた学際的な科目をTUGRS科目に指定し、DEI基礎教育をもとに学生がそれぞれの分野で専門性を高めるプラットフォームを形成する。協定校への交換留学や研究インターンシップをTUGRS指定科目に読み替え単位化する。連携大学からの交換留学生は本学既存の理系・文系プログラムを活用して受け入れ、TUGRS科目の履修を奨励する。高学年・大学院生を対象とした、被災地でのアントレプレナーインターンシップや災害科学やDEIをテーマとした研究インターンシップを開発し、学部専門科目、大学院共通科目として開講する。TUGRS科目の学部履修生を確実に大学院でのプログラム（後述）に誘導するために定期的に進学ガイダンスを実施するとともに、希望者には本学教員をメンターとして配置する。

なお、UCL及びヨーク大学は、2021年のTuring Schemeに参加実績がある。インターンシップを含めた英国学生の受入については、相手大学と協議を重ね、本プロジェクトの実施期間中にTuring Schemeとの相乗効果を高めることができるよう検討する。

○レジリエンス社会実現に資する高度専門人材育成プログラム　東北大学が積み上げてきた「国際共同大学院プログラム」、「卓越大学院プログラム」、「国際大学院プログラム」等の実績を活用し、レジリエンス社会実現に向け、復興・レジリエンス、グリーンテクノロジー、ソーシャルイノベーション・インクルージョンをテーマとした共同研究・共同指導を中心として海外相手大学と大学院レベルでの相互の国際交流を展開し、これらの分野における高度専門人材の育成を行う。上記の大学院プログラムでは、原則6か月から1年以上にわたる海外派遣がプログラムの修了要件として課されており、質の保証された交流が可能である。また、コロナ禍で海外渡航が困難であったことから、オンラインでの共同研究・共同指導を奨励しており、今後の状況によって実渡航が難しくなった時でも、オンラインでプログラムを続行できる。加えて、これらの大学院プログラムの蓄積を生かして、海外相手大学とともに各分野のオンライン教育コンテンツを編成し、JV-Campusを通じて国内外の学生に提供することにより、本学の大学院教育の特色を国内外に発信する。

○レジリエンス社会創造共同大学院プログラム（仮称）の創設　上記の国際共同大学院プログラムにおける共同指導のノウハウを活かし、UCLとの間で、災害科学を核として「レジリエンス社会創造共同大学院プログラム（仮称）」を本事業期間内に創設し、ジョイントディグリーとして共同で学位を授与するプログラムを実施することを目指す。国際的にニーズが高い災害科学を中核とした大学院教育の国際共同プログラム（JD)を開発して世界にモデルとして示すとともに、輩出した国際専門人材によるレジリエントな社会創造への貢献に寄与する。

インド太平洋地域への展開

英国・米国の海外相手大学と構築した「グローバル・レジリエンス」に関する多様で重層的なプログラムで得られた成果を、東南アジア、オーストラリア、ニュージーランド、チリ等の環太平洋地帯やインド等に展開し、インド太平洋地域のレジリエンス社会の創造と国際展開の実現に資するグローバルリーダーの育成を行う。

事業の実施体制

本事業は、全学的な責任・協力体制の下に推進する。事業の運営は、事業責任者である副学長（教育改革・国際戦略担当）を長とする世界展開力事業推進運営委員会で行う。この運営委員会は、大学執行部、部局の代表、その他関係者などで構成される。事業の実施は、高度教養教育・学生支援機構グローバルラーニングセンター（主に学部対象）、高等大学院機構（大学院対象）が中核となり部局の関係者と協力しながら行う。教育プログラムの質保証のために、学務審議会と連携をとる。事務の支援体制としては、本部事務機構にある教育学生支援部留学生課に加え、総務企画部国際企画課・国際サポート課が部局事務と連携をしながら全学協力体制で進める。

我が国の大学との連携

東北大学は、大学の国際化促進フォーラムの代表幹事校として、また、同フォーラムの国際共修プロジェクトの幹事校として東京外国語大学など我が国の有力な国際的大学群とともに国際共修授業の相互乗り入れをおこなっており、また、国際戦略パートナーシップのプロジェクトにも主要メンバーとして参加している。また、レジリエント・防災にかかわるAPRUなどの国際連携プロジェクトには大阪大学など日本の有力大学も参加しており、これらを通じて、東北大学の取り組みの一部は、我が国の大学との連携に反映される。また、東北大学がJV Campusへ提供する教育コンテンツの活用は国内の大学に対しても開かれており、我が国の国際教育モデルを示すことで貢献をしたいと考えている。

新型コロナウイルス感染症の影響への対応について

東北大学は、感染症・公衆衛生の国際的専門家を学内に多数擁しており、学内・地域医療だけではなく、国全体の方針に対しても大きな貢献を果たしている。こうした先端的な知識と、東日本大震災の経験を踏まえた全学の構成員に行き渡った危機管理体制・意識により、海外派遣の中止、留学生の支援や感染防止、迅速で高い比率のワクチン接種による安全なキャンパス環境の確保などにおいて、国内外の大学の先進モデルとなった。UCLとは、こうしたパンデミック初期の大学による危機管理体制・施策に関わる学長以下の執行部のヒアリング調査に基づく共同調査を進めており、そのなかで、ともに緊急的なオンライン教育を学内の専門家の意見を聞きながら迅速に進め、学生や構成員の保護・支援を最優先したことが成功要因であったことが明らかにされつつある。本プロジェクトでは、こうした全学的な連携による成果に基づき、最先端の手厚い学生支援体制の下でレジリエントなプログラム運営を進めていくことで、日英米双方の学生が安心して参加できる環境づくりに努める。

（大学名：　東北大学　）（主な交流先　英国　）

④-2　学生主体の国際交流プログラム　【1ページ以内】

【実績・準備状況】

東北大学はこれまで主要な大学国際化促進支援事業の採択を経て「全学的なグローバル人材教育」と「文・理融合型高度専門教育」を両輪に教育基盤の形成・強化を図ってきた。2013年に開始した全学部生の3割が登録する「東北大学グローバルリーダー育成プログラム」（TGL）は学生の自発性・自律性・行動力を奨励する全学的な認証プログラムであり、TGLリーダー認定に向け学生が自発的に切磋琢磨する土壌が整備されている。TGLの全学的推進に伴い、過去7年間で海外学術交流協定校への派遣学生数を年間269人から720人、単位取得型海外研修者数を220人から824人へと大幅に拡大し、TGLで基礎教育を受けた学生が、世界を舞台にさらに研鑽を積む体系的なグローバル人材育成を展開してきた。海外研修・留学の派遣先機関には本事業で連携するヨーク大学、イーストアングリア大学、ワシントン大学が、研究留学にはUCLが含まれている。このTGLをモデルとし、AI・数理・データコース、アントレプレナー育成コース、SDGsコースを開発し、それらを統合・組織化した「東北大学挑創カレッジ」を2019年に創設し、VUCA時代の変動・変容を前提とした社会を世界的視野で先導するレジリエントな人材の育成に努めている。「東北大学挑創カレッジ」のもとTGLをさらに発展させ全学的な教育の国際化も推進している。この国際化の中核を成すのが、本学が教育の国際化における主要施策と位置づけ、国内において他大学を先導する「国際共修」（＝多様な言語・文化背景をもつ学生間の協働を取り入れた教育手法）である。学部1・2年生を中心に年間約1,200人（うち留学生は500人）が履修する「国際共修」科目は、アクティブラーニングと課題解決型学習を組み込み設計されており、学生が主体的に相互研鑽を図ることが前提となっている。この「国際共修」における実績と、コロナ禍対策として本学がこの間、飛躍的に発展させた教育のDX化を原資に、国際教育教育交流をさらに進化させ、環太平洋大学協会（APRU）・東アジア研究型大学協会（AEARU）等の国際的な大学間コンソーシアムや海外在住の学生にも広くリソースを開放してきた。また、「大学の国際化促進プラットフォーム事業」を通して、国内の大学にも教育資源を横展開し、学生主体の学びに国・地域・大学を超えてコミットする体制の構築と教育実践の普及において主導的な役割を果たしてきた。G30を基盤に発展させた留学生受入も学部・大学院レベルでの多様なプログラム開発を通して2023年に設定したSGUの留学生受入目標数を既に達成するなどの実績をあげており、留学生と国内学生が協働を通して多様な価値観を学び合う、学生主体のレジリエントな高度人材育成を全学レベルで展開し、国際的・学際的なキャンパスの発展を支える基盤を形成してきた。

【計画内容】

学生の発達段階に合わせて、主体性、行動力、創造力、異文化間能力、発信力を育むために東北大学グローバル・レジリエンス・スタディーズ(TUGRS)プログラムに学生主体の取り組みを体系的に取り入れる。

1　高大連携・海外研修プログラム：入学前にグローバル・レジリエント・マインドセットの醸成を図る海外研修のカリキュラムに、学生主体のプロジェクトを取り入れる。具体的にはケンブリッジ大学国際教育機構との連携により、現地の高校および日本の補習校の高校生向けに日本をテーマとした学生主体のワークショップを企画・実施する。参加前のオンライン事前研修でテーマ別グループを編成し計画を開始、現地研修で教職員の支援を受けながら準備を進める。ワークショップの様子と参加した現地の高校生へのインタビューを動画化し、プロジェクトの成果をJV-Campusを通して世界に発信する。

2　サマー・インスティテュートの基礎セミナー：参加する海外学生・国内学生による国際共修を取り入れ、ケーススタディ、討論、課題解決型の学習を中心に組み立てる。言語・文化背景の異なる日英米の学生が学生主体の協働を通して多様な視点によるDEI理解とレジリエントな社会に対する考察を深化させ、新たな価値観を形成する機会を担保する。基礎セミナーの一環として実施する研修は、受入では、災害科学や復興支援に関連したインターンシップ・フィールドワークに、派遣ではUCL、ヨーク大学、ワシントン大学との共同開発によるグローバル・レジリエンス研修に主体性を育む課題解決型の国際共修・交流を取り入れる。本学では、このような能動的な学習活動を海外研修プログラムに含めることを必須としており、本セミナーでもこの基本理念・指針を継承しグローバル・レジリエンス・マインドを有する人材の育成に努める。

3　グローバル・レジリエンス学生サミット：本事業の成果報告シンポジウム（毎年実施）の一環として、サマー・インスティテュートの成果報告を中心に組み立てた「グローバル・レジリエンス学生サミット」を開催する。この成果発表会はテーマ設定やプログラム構成などの企画から実施まで全て学生主体で行い、オンライン・対面のハイブリッドで開催する。本学で受け入れた交換留学生や本学の交換留学修了者をサマー・インスティテュートのTAや学生サミットのスタッフとして活用し、主体的に行動を起こすことの意義を学ぶOJT(On the Job Training)の機会を設ける。

4　研究成果発信ラウンドテーブル：学生サミットに加え、JSD・DD学生による、復興・レジリエンス、グリーンテクノロジー、ソーシャルイノベーション・インクルージョンをテーマとした共同研究の成果をラウンドテーブル形式で発表する。一方通行の発表ではなく主体的に議論を展開するラウンドテーブルとすることで、日英米の学生がグローバル・レジリエンスの若手研究者として経験を積み、国際通用性を高める機会を創出する。

（大学名：　東北大学　）（主な交流先　英国　）

④-3　オンライン（「JV-Campus」等）を活用したプログラム　【1ページ以内】

【実績・準備状況】

Be Global プロジェクト

東北大学は、ニューノーマルの時代を見据え、社会の変革を先導する取り組みとして、2020年7月に「コネクテッドユニバーシティ戦略」を発表した。国際教育については、それに先駆けてコロナ禍で学生の物理的な国際交流が停止された直後の同年4月から新たな国際教育支援プロジェクト「Be Global」を立ち上げた。新型コロナウィルスの影響による国際的な学生交流事業の停滞、海外留学の停止と留学生の減少による国際活動の鈍化、アクティブラーニングを取り入れた国際共修・体験型授業の非活性化など、コロナ禍で浮き彫りになった課題に挑戦し、ニューノーマル時代におけるグローバル人材を目指す学生への学習・生活を支援し、本学の国際教育支援のさらなる発展を見据えた新たな国際教育モデルの構築を目指すことが目的である。主な取り組みは次の通り：

〇海外留学支援

オンライン留学プラットフォーム構築プロジェクトとして、ヨーク大学を含むオンライン海外短期研修プログラムを実施し、昨年度はオンライン入学前海外研修も含め291名の学生が参加した。また、オンライン海外交換留学プログラムや大学間コンソーシアム（APRU）によるVirtual Student Exchangeにも参画している。後者にはこれまで14名の本学の学生が参加した。

〇国内学生と留学生が共に学ぶ

海外とつながる国際共修プロジェクトとして、これまでの対面に加えオンラインを取り入れた国際共修ゼミ授業や課外活動を行った。また東北大学に限らず広く学内外、国内外の事例の紹介、グッドプラクティスなどの知見の情報発信を行っている。

〇デジタルグローバル教育プログラム

国際学士コースにおいて、オンラインを基軸とした「広報・プロモーション」、「入試」、「支援」、「教育」を拡充している。特にオンラインのプロモーション活動の実施によりこれまで応募のなかった国や地域からの応募や入学があり、留学生の多様性が広がったことは興味深い成果である。また、対面で実施してきた短期受入プログラムをオンラインで展開し、好評を博している。

上記のようなオンラインでの国際教育に比較的早い段階から取り組んだことにより、コロナ禍での国際教育を止めることなく進めることができたし、またニューノーマル時代を見据えて、我々の経験値を着実に上げることができ、本申請プロジェクトを進める際も大いに活用できる。

大学の国際化促進フォーラムでの活動

東北大学は「大学の国際化促進フォーラム」の趣旨に賛同し、代表幹事校として、大学間での横展開・連携により、オールジャパンでの日本の大学の国際化の促進に貢献したいと考えている。また、自身でも「国際共修ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開」プロジェクトの幹事校として、福島大学、東京外国語大学、信州大学、大阪大学、神戸大学と連携し、オンラインを駆使した国際共修ネットワーク形成に取り組んでいる。

JV-Campusへの参画

東北大学はまた、JV-Campusにも参画し、留学生応援特別Box、ウクライナ学生特別支援Boxを含め、大学・キャンパス紹介や東北大学MOOC、「知のフォーラム」アーカイブセレクションなどのコンテンツを提供している。授業コンテンツの提供には、著作権の問題などの課題があり、より多くのコンテンツを提供できるよう解決策を検討中である。

【計画内容】

コロナ禍で築き上げたオンライン教育の経験を活かし、本プロジェクトにおいてもJV-Campusの活用をはじめとするオンライン教育、オンラインでの発信を積極的に進めていく。具体的な施策は次のとおりである。

１）現地高校生に対するオンラインでの留学フェア、出前授業。学生主体の日本紹介ワークショップのオンライン配信（JV―Campusでの配信も含む）。

２）本学と海外相手大学との間で開発するグローバル・レジリエンス高度専門人材育成プログラムにおける教育コンテンツを国内外の学生を対象に広くJV-Campusを用いてオンライン配信を行う。

３）UCLとの間で設置するレジリエンス社会創造共同大学院プログラムにおいて、インド太平洋地区の学生をメインターゲットとして有料で教育コンテンツを配信する。マイクロクレデンシャルとして修了者には修了証（デジタルバッジ）を授与することを検討する。

上記のうち、１）は来年度までに実施する。２）については、遅くとも2024年度までに実施する。３）については、事業期間内の実施を目指す。

（大学名：　東北大学　）（主な交流先　英国　）

⑤　質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成　【４ページ以内】

【実績・準備状況】

国際に卓越した質の高い教育を実現する全学体制

東北大学は、2017年に「東北大学ビジョン2030」を定め、①世界から学生を惹きつける最先端の国際プログラムの開発・提供、②オープンでボーダレスなキャンパスにおける国際共修の展開、②卓越した研究を基盤とした国際共同教育の深化を推進してきた。また、2020年に同ビジョンをアップデートした「コネクテッド・ユニバーシティ戦略」を公表し、ポストコロナ時代のレジリエントな社会構築に向けた研究推進を基盤として、①オンラインを戦略的に活用した多様な教育プログラムの機動的展開、②距離・時間・国・文化等の壁を越えた多様な学生の受入れ推進、③オンラインと対面のベストミックスによるインクルーシブな教育環境の提供という指針を定めた。

以上の全学ビジョンと指針のもと、東北大学は、2022年に全学教育カリキュラムの全面改定を行い、未来社会に立ち向かうために必要な基盤の形成、初年次から高年次学生、大学院生までを接続するカリキュラムと、現代的なリベラルアーツを体系化した分野横断型の学士課程カリキュラムを実現している。また、2021年に学部や研究科の壁を越えた横断的な融合教育を行うための高等大学院機構を設立し、世界を舞台に活躍する若手リーダーを育成すべく、学問領域の壁、国境の壁を超えた先進的な大学院教育プログラムである「学位プログラム」を拡充し、世界中から「学んでみたい」、「研究してみたい」と目標にされる、世界三十傑大学を目指している。

東北大学が英国などと進める大学間交流は、以上の全学方針と体制のもとで、最先端の国際的な理論や実践を取り入れながら展開している。UCLは、高等教育のグローバルエンゲージメントやオンライン教育の研究や実践で世界をリードしており、また、東北大学自身も、国際教育の第一人者である英国Eslpeth Jones博士等を招聘したシンポジウムなどの対話の機会を設けるなど、パートナー大学を始めとする英国の国際高等教育関係者と深い関係を構築している。

学生受け入れや派遣に関わる具体的な質保証策としては、東北大学では、2019年に定めた「東北大学における教育の質保証に関する基本方針」のもとで、恒常的・継続的な教育の質の保証・向上を推進している。また、2020年には「東北大学におけるGPA制度に関する申し合わせ」を定め、学生の学習意欲を高め、適切な修学指導に資する他、以下に示すように国際的な教育の質保証の最新動向を参照しながら単位の付与・相互認定や透明性と客観性の高い厳格な成績評価、さらには学位授与についてのプロセスを明確化した上で日々英国を含めた世界の大学との連携の下に実施し、国際的に卓越した学びの質を実現させる全学的取り組みを進めている。

さらに、2020年にコロナ禍での教育面におけるデジタルトランスフォーメーションの一環として進められたBe Globalプロジェクトでは、国際共修と合わせて、オンラインでのものを含めた留学生の受け入れや支援、日本人学生の海外派遣について、従来から行っていた支援体制を強化する形でオンラインを活用した支援体制を体系的に強化した。また、留学生に特化したものを含め、東北大学では「エンゲージメント型大学」として、第一のステークホルダーである学生の学修や生活に関して定期的な調査を進めており、コロナ禍において学生全員に対して担当教員を定め、相談・支援にあたった。また、教育IRの一環としてオンラインでの学生調査を強化する中で、学生生活調査の回答率が20.6%(2019年度)から39.4%（2020年度）、34.2%（2021年度）へと飛躍的に高まった。これらの学生の学修・生活実態に関わる情報は、高度教養教育・学生支援機構を中心とした学内の専門スタッフや各部局によって詳細な分析がなされ、教育関連部局の全てが参画する全学組織としての学務審議会において具体的な支援策が迅速に定められ、実施に移されてきている。

国際交流・国際教育における質の保証

このような全学的組織体制のもとで、以下のような国際交流・国際教育に関わる質の保証のための取り組みが行われてきている。

本プログラムの学士課程における取り組みの中心となる短期海外派遣プログラムや国際共修などは、全学教育の国際教育科目群に位置づけられる。これについては、学務審議会のもとにある国際教育科目委員会において、成績評価分布や学生による評価による点検がなされている。特に、国際共修授業では、多様な言語・文化背景の学生による協働学習を主軸とした国際共修の先駆者として、米国大学協会（Association of American Colleges and Universities：AAC&U）が定めたValue RubricsやEUのDescriptors of Competences for Democratic Cultureを参考として、東北大学独自の「国際共修ルーブリック」の開発・試行を進めている。また、この取り組みを通じて学修成果の可視化を図るとともに、学習者の学びの効用を最大化するための授業設計への応用にも着手している。また、学修成果を検証するために、授業前・後に異文化間能力の伸長に焦点を当てた「学修成果確認アンケート」を実施し、PDCAによる国際教育カリキュラム・授業の充実、および教育の質の維持・向上に反映させている。

また、東北大学では短期海外派遣プログラムや国際共修授業などを有機的に結び付け体系的なカリキュラムによりグローバル人材を育てる「東北大学グローバルリーダー育成プログラム」（TGLプログラム）を展開し、所定の要件を満たし修了した者をグローバルリーダーとして認定している。2019年度からは学生と社会に求められる現代的素養として他のプログラムと合わせ「挑創カレッジ」として運営している。挑創カレッジの各プログラムのカリキュラムについては、学務審議会の下にある挑創カレッジ運営委員会で学内審査を行うことで、内部質保証の体制を整えている。各プログラムの修了認定については、各プログラムの教務委員会によって審議され、客観性、公正性、透明性が担保されている。

他方、大学院の場合、国際共同大学院プログラムや卓越大学院プログラムでは、海外共同研究・研修や

インターンシップなどが単位化され、各プログラムの教務委員会において、期間、内容、成果などを審査し成績管理を行っている。こうした分野横断型の学位プログラムは、東北大学高等大学院機構に置かれ、管理運営されている。各プログラムのカリキュラムは国際共同大学院プログラム部門などの部門におかれた教務委員会で審査される。横断型学位プログラムとしての学位審査は、やはり部門に置かれた学位審査委員会で行われる。このように全学的な組織である高等大学院機構により各プログラムの質保証がなされている。

東北大学は、交換留学（派遣）において、留学先での取得予定単位の事前確認制度（ラーニング・アグリーメント）を国内の大学としてはいち早く導入し、学生が留学先で取得した単位を確実に認定するシステムを構築している。その取得単位は、学生の所属部局の教務委員会・教授会を経て卒業単位として認定される。また、東北大学から海外の大学に留学中であっても東北大学のオンライン科目の履修を認める新たな制度を2021年に開始し、ニューノーマルの環境に対応した、留学による留年を回避するための支援も強化している。このように、海外協定校との学事歴の違いや単位制度の違いなどの制度の違いを乗り越えて、学生が安心して海外留学に臨める制度を整えてきている。

また、年間300名強を派遣する海外短期研修においては、全てのプログラムに現地の大学の学生との国際共修、正課内外での交流が含まれることを必須として、協定校と連携しながらカリキュラムの共同開発にあたることで質の保証を行っている。

さらに、東北大学では、交換留学による英国や米国を初めとする留学生の受け入れに関しても、海外相手大学との連携の下で国際的な教育の質保証を進めてきた。東北大学は、大学の国際化に資する留学生交流プログラムについて、本申請の連携大学でもあるワシントン大学およびカリフォルニア大学と連携・協力し、本学の理念である「研究第一主義」を反映しながら専門科目および日本語・日本文化を学ぶ「Junior Year Program in English (JYPE)」を1996年に設置し、米国の有力大学との交換留学を開始した。

このプログラムでは、履修時間に基づく研修を含めた単位互換や研修発表会の成果報告等について、透明性のある評価を実施委員会で審査し、所属部局が要請する修了要件を満たす学生に同プログラムの修了証書を授与している。具体的には、学部学生の研究室活動の単位化にあたって、ワシントン大学およびカリフォルニア大学と客観性、公正性、透明性を確保する観点から協議して、実際の実験等の研究時間と研究室のセミナー等に参加した時間の合計300時間を5単位とし、研究報告書及び研究発表の学内公開審査に合格した学生に研修科目の単位として5単位を授与している。また、必修科目の研修の単位に通常の科目単位を合わせて13単位以上を取得した学生に修了証を発行している。

一方、研究交流を含む大学院の国際教育交流プログラムにおいては、客観性、公正性、透明性の確保に向けて、学位取得に向けた研究活動の単位化が必要であり、課題となっていた。そこで、客観性、公正性、透明性を確保し質保証を伴った国際通用性のある大学院の研究交流プログラムを、単位互換を伴った学生交流の最も盛んな欧州の大学コンソーシアムと連携し創設することとした。従来、欧州側の大学では、大学院の「学位取得に向けた研究」を単位を伴った学修時間として設定しているが、日本側の大学では「学位取得に向けた研究」を学位論文の合格・不合格としてしか設定しておらず、学修時間という概念が欠落している点で、単位を伴った学生の研究交流の障害の一つとなっていた。そこで、欧州連合 (EU) による「エラスムス計画」を世界各国に拡大する「エラスムス・ムンドゥス計画」を受けて、欧州側のグローニンゲン大学、ウプサラ大学、ハイデルベルク大学、ボーフム大学と日本側の大阪大学、京都大学、東北大学のコンソーシアムプログラムである「ICI-ECP (Industrialized Countries Instrument Education Cooperation Programme) 教育連携プログラム」に参画し、大学院の「学位取得に向けた研究」をWorkload（学修時間）として明確化し質保証を伴った国際通用性の高い国際共同研究プログラムを開発し、2009年にCooperative Laboratory Study Program (COLABS)」へと発展させた。

高い質を担保した大学院の「学位取得に向けた研究」として、国際標準化で先行する欧州の大学の1セメスター当たり750時間相当のWorkload（学修時間）の確保を標準として、その研究活動について大学院研究科が定める単位取得要件を満足し、研究報告書及び研究発表の学内公開審査に合格した研究活動に対して、30ECTS(European Credit Transfer System：1ECTS=25時間の学修時間)相当を付与している。750時間相当のWorkload（学修時間）の内容についても国際通用性の観点からあらかじめ公開しており、420時間の実際の研究、理論計算などの学生自身が主体となった研究時間と330時間の研究室活動としての発表会、セミナー、研究グループ討論、チュートリアル、自主研修等の時間に大別されている。客観性、公正性、透明性の観点から、これらの活動について評価がなされる。この大学院の「学位取得に向けた研究」をWorkload（学修時間）として明確化することで、COLABSプログラムは、多くの欧米の大学院生から研究交流あるいは研究インターンシッププログラムとして認知されてきている。プログラムの修了要件としては、研究報告書及び研究発表の学内公開審査に合格した研究活動に対して授与される30ECTSを取得することである。「学位取得に向けた研究」をWorkload（学修時間）として明確化することで、COLABSプログラムでは、質保証を伴った単位互換、所定の修了要件に基づく修了証書の発行を行う相互交流プログラムとなっている。日本の大学・大学院では、単位の評価対象とされなかった学位取得に向けた研究活動や短期間の様々な研究活動等を学修時間（1ECTS=25時間）として単位評価するECTS互換制度の策定は、透明性のある質保証を伴ったマイクロクレデンシャル修了証書発行の基盤とすることができる。なお、上記のJYPE、COLABSの修了証書の発行には所掌学生交流実施委員会の認定で十分であるが、本申請の実施により、所掌実施委員会を包括する全学的な体制の下で、これらのプログラムをより高い質保証を伴ったマイクロクレデンシャルなプログラムへと改善させる体制を整え、プログラム修了証としてデジタル・バッジを授与できる国際通用性の高い学生交流プログラムとして再構築する。

人文社会学系の学生を対象とした交換留学プログラム「International Program in Liberal Arts」は、2010年度に参加者12人でスタートした。その後、本学の高度な専門教育と幅広い日本語・日本文化、また地域社会との連携による実践的な教育や国内学生との正課内外における相互研鑽の機会、手厚い支援が協定

校に評価され、年間のべ参加者数120人を超える大学を代表するプログラムに成長した。必修科目を含む1学期15単位、年間30単位の取得を修了要件としており、プログラムを所掌する人文社会科学系学生交流委員会で認定審査を実施している。来日時のオリエンテーションに加え、全留学生に対し来日後1か月以内に個別面談を実施し、各自の学修目標の確認と、心身ともに健全な状態で学業に専念するために必要な情報提供・ガイダンスを行っている。各学生にアカデミック・アドバイザーを配置し、必修科目の担当教員との密な連携を通して、欠席が続いたり学業不振が疑われたりする学生に即座に連絡を取り相談にのるなど、厳格な学修管理ときめ細やかな支援の両輪でプログラムの質の維持・向上に努めている。プログラム参加者に毎学期実施するアンケート調査の結果と、プログラム担当教職員による合同レビュー、NAFSAやEAIE等で実施する協定校担当者へのヒアリングをプログラムの質の改善につなげるPDCAを徹底している。

共同学位プログラム構築に関するガイドライン

東北大学では、「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」（2018年策定、2022年改訂）によって、国際共同学位プログラムの構築と質保証に関して以下のように定めている。

1. ダブルディグリープログラム等を海外の機関と開始する（または締結内容を更新する）各研究科もしくは代表研究科は、相手機関との大筋合意が得られ次第、「ダブルディグリープログラム等のガイドライン」に沿って協定等の関係書類の案を作成し、留学生課担当係に提出する。
2. 提出された案について国際共同教育実施委員会委員長と留学生課で内容を確認し、必要に応じ、プログラム責任者等と面談し協議する。
3. 協議結果をもとに、相手機関との調整のうえ、成案がまとまったら各研究科の教授会等で審議する。調整の過程で疑義が生じた場合、留学生課に相談、検討する。
4. 各研究科の教授会等での承認が得られ次第、国際共同教育実施委員会に、提出書類と共に総長宛てに審議依頼を提出する。
5. 各研究科からの審議依頼を受けて、国際共同教育実施委員会で審議する。国際共同教育実施委員会では、プログラム責任者等が質保証を含めた内容に関し説明することとする。国際共同教育実施委員会で承認された協定案等を教育国際交流運営委員会に付議する。
6. 教育国際交流運営委員会の審議後、留学生課留学生交流係から研究科担当事務係に審議結果を通知する。
7. 審議結果を受けて、本学の研究科長、及び相手機関の研究科長に相当する者が、覚書等プログラム実施の合意に必要な書類に署名する。
8. 署名後、合意された内容にしたがって、プログラムを開始する。

教育体制の充実：外国人教員等の配置やFDによる教育力の向上等

東北大学では総長をトップとする「人事戦略会議」を設置し、全学的な教員の人事管理に係る方針及び戦略の策定を行っている。教員人事は国際公募を原則とするとともに、海外大学とのクロスアポイントメント制度（国立大学法人東北大学クロスアポイントメント制度に関する規程）も整備済みで、海外大学・研究機関との教員交流実績もある。スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）での取り組みもあり、教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合は、35.3%（2021年度）となっている。

また、世界標準の授業を実施するために本学ではこれまで「英語での授業提供」や「アクティブラーニング」に関するFD を数多く実施してきたが、それらの動画や資料を全て閲覧できる「TiE: Teaching in English」のページを高度教養教育・学生支援機構大学教育支援センターのウェブサイト内に開設し、全学の教職員向けにFD教材として提供している。

学修歴証明のデジタル化、マイクロクレデンシャル等

本学では、マイクロクレデンシャルやデジタル・バッジの導入等を検討しており、一般社団法人オープンバッジ・ネットワークに学校会員として登録したところである。今後、例えば、挑創カレッジのプログラム等において修了証としてデジタル・バッジを授与する予定である。また、種々の学修プログラムをマイクロクレデンシャルとして認定していく仕組みも導入予定である。

【計画内容】

本プロジェクトで実施する国際交流・国際教育プログラムの質保証

これまで本学が培ってきたプログラムの質保証の考え方やシステムを踏襲・発展させて進めていく。以下特筆すべきことを述べる。

〇多様性・公正性・包摂性（DEI）の学修効果を図るルーブリックの策定

東北大学では、学内に国際共修研究チームを組織し、日本の教育現場に親和性のある「国際共修ルーブリック」の開発を進めている。海外の高等教育機関で広く使われる米国大学協会（AAC＆U）のVALUEルーブリックと欧州協議会のReference Framework of Competences for Democratic Culture（RFCDC)を基盤としつつ、日本特有の教育事情や学修環境にも配慮した、主に異文化間能力に焦点を当てた評価指標である。本プロジェクトでは、英国の海外相手大学と協働で、このルーブリックにDEIに関連する評価項目を追加し、国際共修ルーブリックの開発に用いた同じプロセスで評価項目を精緻化し、本事業で活用する

「グローバルDEIルーブリック」を新たに構築する。本事業で実施する全てのプログラム、授業、セミナー、研修の設計と学習者の学修成果およびプログラムの効果検証に本ルーブリックを活用し、学生の学びとプログラムの質の維持・向上に努める。

○「グローバル・レジリエンス・スタディース」プログラムにおける質保証

本学の教育事業を司る「学務審議会」下に設置された「東北大学挑創カレッジ運営委員会」および下部組織の「東北大学グローバル・レジリエンス・スタディーズ・プログラム部会」で、プログラムの修了審査と修了認定を行う。修了審査は予め部会で審議・承認した修了要件と認定ガイドラインに沿って実施する。プログラム必修科目の履修、ハイブリッド型グローバルレジリエンス研修における学修成果、学業成績等を含むプログラム修了要件を満たした認定者には、挑創カレッジの他のプログラムと同様に修了証が授与される。これにより、全学体制でグローバル・レジリエンス・スタディーズ・プログラムの質を保証する。

なお、プログラムごとの質保証の具体的取り組み計画は、次の通りである。

①「レジリエンス社会創造共同大学院プログラム（仮称）」（共同学位プログラム）

本プロジェクトにおいては、これまでの国際共同大学院などで構築してきた共同学位プログラム（ジョイントリー・スーパーバイズド・ディグリーやダブル・ディグリー）を設置・実施してきた経験を活かして、東北大学とUCLが共同で「レジリエンス社会創造共同大学院プログラム」を設置し、ジョイント・ディグリーを授与する制度を構築する。東日本大震災を経験しレジリエンス社会実現を使命とする東北大学と、英国を拠点として世界の様々な災害に目を向け防災・減災の教育研究・社会実装を進めてきたUCLが連携するこのプログラムは、国際的にもユニークで卓越した魅力的なプログラムになることが期待される。

②「グローバル・レジリエンス・スタディーズ」プログラム（国際共修）

本プロジェクトで実施する「グローバル・レジリエンス・スタディーズ」プログラムは、海外研修プログラムに本学学生と海外相手大学の学生のグループワークの機会やオンラインでの授業や、国際共修授業などを組み合わせた体系的なプログラムになっている。

国際共同学位プログラム構築に関するガイドラインの活用

本学とUCLとの間で、レジリエンス社会の創造を目指し国際社会で活躍する人材を育成する「レジリエンス社会創造共同大学院プログラム（仮称）」（ジョイント・ディグリー）を設置する際には、令和4年3月に改訂された「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」に則って、プログラムを構築する。そのため、これまでの国際共同学位プログラムの質保証を担保するための学内ガイドラインを改訂し、国際連携教育課程の創設とジョイント・ディグリーに関するガイドラインを付加する。これにより、「レジリエンス社会創造学専攻（仮称）」の設置とジョイント・ディグリー・プログラムの制度設計を進める。

また、全学的な責任・運営体制の下で関係する研究科・専攻と綿密な連携のもと国際連携教育課程の設置とジョイント・ディグリー・プログラムの設計を進める。

教育体制の充実：外国人教員交流・DEI推進、FD

設立当初から海外や国際機関からのリクルートや国際研究交流を積極的に進めてきた災害科学国際研究所などの学内の多様な経験を活かし、国際公募を通じた外国人教員等の配置を拡充するとともに、クロスアポイントメント制度等を活用し、研究指導・派遣授業を目的とした外国人教員招へいや教員交流を促進する。

また、「東北大学ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン（DEI）推進宣言」（2022年4月）に基づき、全ての構成員がダイバーシティを尊重し、かつ、全ての構成員のダイバーシティが尊重されるよう、意識啓発や環境・制度整備を促進する。

国内外のジョイント・ディグリー、デュアル・ディグリーを先行実施している大学等を事例とした連携大学とのFD、英語での授業方法に関するFDを実施し、海外連携大学の関係者にも参加を呼びかける。

学修歴証明のデジタル化、マイクロクレデンシャル等

本プロジェクトで実施するプログラムについては、履修プログラム（マイクロクレデンシャル）として設計したうえで、積極的にデジタル・バッジを発行する。「グローバル・レジリエンス・スタディーズ」において、所定の要件を満たした者には修了証としてデジタル・バッジを授与する。また、双方向の学生交流を行う「サマー・インスティテュート」の修了学生にも付与するECTS数を明示したうえで、デジタル・バッジとして修了証を発行する。これにより、本プロジェクトで実施するプログラムの国際通用性を高める。

（大学名：　東北大学　）（主な交流先　英国　）

達成目標　【①～④合わせて7ページ以内】

①　将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について

（ｉ）事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

・海外相手大学との連携のもと主に学部生レベルにおいて「グローバル・レジリエンス・マインドセット」を涵養する双方向国際交流・国際教育プログラム「グローバル・レジリエンス・スタディーズ」を策定し、実施する。
・国際共同大学院プログラムや卓越大学院プログラム等の横断的学位プログラムや国際大学院プログラムにおける海外相手大学との大学院レベルでの質の高い国際共同研究を基盤とする海外研修や共同指導等により、グローバル・レジリエンスの実現に資する高度専門人材を育成する。
・本学とUCLとの間で、レジリエンス社会の創造を目指し国際社会で活躍する人材を育成する「レジリエンス社会創造共同大学院プログラム（仮称）」を設置し、博士後期課程においてジョイント・ディグリーを目指す。国際的にニーズが高い災害科学を中核とした大学院教育の国際共同プログラム（JD)を開発して世界にモデルとして示すとともに、輩出した国際専門人材によるレジリエントな社会創造への貢献に寄与する。
・英国・米国の海外相手大学と構築した「グローバル・レジリエンス」に関する多様で重層的なプログラムを、東南アジア、オーストラリア、ニュージーランド、チリ等の環太平洋地域やインド等のインド太平洋地域に展開する。具体的には、次のように重層的に進める：
・JV-Campusを活用したオンライン教材の配信
・環太平洋大学協会（APRU）等の国際的大学間コンソーシアムでの活動を通じた展開
・本学と海外相手大学の学生が主体的に開催する「グローバル・レジリエンスワークショップ」に広くインド太平洋地域の学生をオンライン形式で招待する。
・UCLとの間で設置する共同大学院プログラムにこれらの地域から学生を入学させる。

（ⅱ）中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

・海外相手大学との連携のもと主に学部生レベルにおいて「グローバル・レジリエンス・マインドセット」を涵養する双方向国際交流・国際教育プログラム「グローバル・レジリエンス・スタディース」を策定し、実施する。
・国際共同大学院プログラムや卓越大学院プログラム等の横断的学位プログラムや国際大学院プログラムにおける海外相手大学との大学院レベルでの質の高い国際共同研究を基盤とする海外研修や共同指導等により、グローバル・レジリエンスの実現に資する高度専門人材を育成する。
・UCLとの間で設置する共同大学院プログラムについて基本コンセプトの合意を形成する。
・インド太平洋地域への展開のため、オンライン教材を開発し、JV-Campusを活用して配信する。

②　養成しようとするグローバル人材像について

（ｉ）事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

　地球温暖化等の環境・社会問題を解決し、自然災害や感染症等のあらゆる災害に対してレジリエントで、かつ人々が心豊かに暮らすことができる未来社会を創造し国際展開に貢献できるようなグローバルリーダーを養成する。具体的には、
１）多様性(Diversity)、公正(Equity)、包摂性(Inclusion)(DEI)への意識を持ち、グリーンテクノロジー、SDGｓ、防災・減災等について国際的視野で理解する「グローバル・レジリエンス・マインドセット」を持つ人材を広く育成する。
　さらに、大学院においては、上記に加えて、
２）海外有力大学との最先端共同研究・共同指導を通じ、レジリエンス社会実現に資する高度専門人材。具体的には以下のいずれかの能力・スキルを持つ人材を育成する。
・国際的な人権、法支配、民主主義への幅広く深い知識と理解を基盤としたレジリエンスへ繋ぐ能力やメンタルウェルビーイングに関わる専門知識を持ちレジリエントな社会を支える能力
・災害科学を核とした学際的専門知・スキルによって、パンデミック、震災、異常気象、紛争などによって生み出されるハザード（危害要因）への迅速で柔軟な対応や危機管理を実践的に担える能力
・グリーンテクノロジーに関する最先端の知識の創出と社会実装を通じて、レジリエンス社会の実現・確立へ貢献する能力
　さらに、UCLと設置を目指すレジリエンス社会創造共同大学院プログラムにおいては、
３）災害科学を核とした優れた学際的専門知・スキルによって、パンデミック、震災、異常気象、紛争などによって生み出されるハザード（危害要因）への迅速で柔軟な対応や危機管理について国際的に先導できる能力を持つ人材を育成することを目指す。

（ⅱ）中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

　中間評価までは、上記のうち１）、２）を持つ人材を育成する。すなわち、地球温暖化等の環境・社会問題を解決し、自然災害や感染症等のあらゆる災害に対してレジリエントで、かつ人々が心豊かに暮らすことができる未来社会を創造し国際展開に貢献できるようなグローバルリーダーを養成する。具体的には、
１）多様性(Diversity)、公正(Equity)、包摂性(Inclusion)(DEI)への意識を持ち、グリーンテクノロジー、SDGｓ、防災・減災等について国際的視野で理解する「グローバル・レジリエンス・マインドセット」を持つ人材を広く育成する。さらに、大学院においては、上記に加えて、
２）海外有力大学との最先端共同研究・共同指導を通じ、レジリエンス社会実現に資する高度専門人材、具体的には以下のいずれかの能力・スキルを持つ人材を育成する。
・国際的な人権、法支配、民主主義への幅広く深い知識と理解を基盤としたレジリエンスへ繋ぐ能力やメンタルウェルビーイングに関わる専門知識を持ちレジリエントな社会を支える能力
・災害科学を核とした学際的専門知・スキルによって、パンデミック、震災、異常気象、紛争などによって生み出されるハザード（危害要因）への迅速で柔軟な対応や危機管理を実践的に担える能力
・グリーンテクノロジーに関する最先端の知識の創出と社会実装を通じて、レジリエンス社会の実現・確立へ貢献する能力

（大学名：東北大学　　）（主な交流先：　　英国　　）

③－１　学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

（ｉ）本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

	外国語力基準	達成目標	
		中間評価まで（事業開始～2023年度まで）	事後評価まで（事業開始～2026年度まで）
	【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数		145
1	１．TOEFL-ITP®テスト550点以上の能力	10(28人中)	80(145人中)
2			
3			

（ii）外国語力基準を定めた考え方

東北大学では、「経済社会の発展をけん引するグローバル人材育成支援」事業採択以来、英語の基準として、TOEFL- ITP®テスト550点（若しくはTOEFL- iBT®テスト79点）を掲げてきた。これは、欧米の英語圏の大学に交換留学として派遣するときに多くの大学で要求される英語力であり、これらの大学において授業を受講しキャンパスライフを送るのに必要な最低限のものとみなされているからである。その後、本学では、英語教育改革が進められ、2020年に全学英語教育（学部1，2年生対象）において新カリキュラムが施行されたが、この新たな英語教育においては、一般学術英語（English for General Academic Purposes）の習得を目的として、英語力を測るテストとしてはTOEFL®を用いることがこれまで以上に強く明示された。

こうした全学英語教育改革、学部専門課程、大学院教育における英語力の強化の種々の取り組み、SGUにおける正課外での英語プログラムの提供、短期海外研修における英語力強化など様々な施策が相俟って、近年学生の英語力は顕著に向上している（TOEFL-ITP®テスト550点以上の学生の割合は、2015年度の9.5%から2020年度の18.2%と倍増）。本プロジェクトにおいても、事業終了までには英語基準を過半の学生がクリアするように英語力向上に資する取り組みを進める。

（iii）事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2026年度まで）

正課の英語教育である全学英語教育での新カリキュラムをさらに改善し、学部１・2年生の英語力の基盤強化を不断に進めるとともに、学部高年次から大学院での専門英語の授業、様々な英語力向上プログラムを実施する。大学院での英語力強化に当たっては、高等大学院機構と協力し、「国際共同大学院プログラム」での英語強化プログラム、後期課程学生の処遇向上とキャリアパスの確保を目的とした文部科学省補助事業「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」及びＪＳＴ事業「次世代研究者挑戦的研究プログラム」が展開する英語強化プログラムと連携しながら本プロジェクト参加学生の英語力強化を図る。

さらに、本プロジェクトで進める「グローバル・レジリエンス・スタディーズ」プログラムにおいても随所に英語運用能力の強化を図る企画を取り入れ、また「ハイブリッド型グローバル・レジリエンス・サマー・インスティテュート」において英米の学生と英語での国際交流・国際共修を行う場面を多く取り入れることで英語を使う環境を増やし、英語運用能力の向上を図る。

（iv）中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2023年度まで）

大学の教育課程で進める英語力強化は上述の通り。すなわち、正課の英語教育である全学英語教育での新カリキュラムをさらに改善し、学部１・2年生の英語力の基盤強化を不断に進めるとともに、学部高年次から大学院での専門英語の授業、様々な英語力向上プログラムを実施する。大学院での英語力強化に当たっては、高等大学院機構と協力し、「国際共同大学院プログラム」での英語強化プログラム、後期課程学生の処遇向上とキャリアパスの確保を目的とした文部科学省補助事業「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」及びＪＳＴ事業「次世代研究者挑戦的研究プログラム」が展開する英語強化プログラムと連携しながら本プロジェクト参加学生の英語力強化を図る。

一方、本プロジェクトで開発する「グローバル・レジリエンス・スタディーズ」や「ハイブリッド型グローバル・レジリエンス・サマー・インスティテュート」において、コミュニケーションの機会を多く設け英語運用能力を高めるとともに、英語をブラッシュアップできるようなプログラムを組み入れるように設計し、実施に移す。

（大学名：東北大学　　）（主な交流先：　　英国　　）

③－２　学生に修得させる具体的能力のうち、「③－１」以外について

（ｉ）事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

日本人学生・外国人学生共通

本プロジェクトでは、学生に「グローバル・レジリエンス・マインドセット」を涵養することを一つの目標としている。これは通常のグローバル人材育成で謳われる①語学・コミュニケーション力②国際教養力③行動力（主体性）（本学のグローバルリーダー育成プログラムではこれら3つの能力をオンキャンパスと海外研鑽を組み合わせて育むプログラムとしている）に加えて、レジリエンス社会創造に必要な意識や知識をもつ学生を育てるものである。ここでレジリエンスな社会においては、文化的多様性(Diversity)を尊重し、社会の構成員の能力を最大限発揮できる公正性（Equity）が担保され、誰もが歓迎・支援・評価される包摂性（Inclusion）があることが必要である。本プロジェクトで海外相手大学となっている大学はいずれもこれらDiversity, Equity and Inclusion (DEI)の推進について先導的なモデルとなっている。東北大学は、本年4月にDEI宣言を行い、DEIを尊重する組織の実現を目指している。本プロジェクトにおいては、参加学生が、このDEIの尊重を十分に理解し意識することを基盤として、国際的観点を持ちつつ、防災・減災、持続可能性、グリーンテクノロジー、メンタルウェルビーイング等について理解し、レジリエンス社会の創造を目指す態度を「グローバル・レジリエンス・マインドセット」と呼ぶこととしている。

本プロジェクトでは、主に学部学生を対象とする「グローバル・レジリエンス・スタディーズ」プログラムを策定し、座学の講義、日本人と外国人学生が交流するアクティビティを伴う国際共修授業、海外派遣・受け入れプログラム、スタディツアーやインターンシップ等多彩な活動を通じて、上記の「グローバル・レジリエンス・マインドセット」を涵養していく。

同時に、DEIについては、ヨーロッパで開発されている民主主義に対する意識に関する指標（Descriptors of Competences for Democratic Culture）や米国大学協会（Association of American Colleges and Universities：AAC&U）が定めたValue Rubricを参考にしながら、東北大学として新たな独自のルーブリックを策定し運用することで、学生のDEIについての意識の向上をモニターしながら促進していく。

外国人学生

上記に加えて、日本語・日本文化に触れる機会を持ち、被災地におけるレジリエンス社会実現の現場に触れることで、日本や東北地方との懸け橋となるという意識をもつ。

（ii）中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

日本人学生・外国人学生共通

「グローバル・レジリエンス・スタディーズ」によって養成される能力を整理し、プログラムを策定し、実施に移す。

DEIに関する新たなルーブリックを策定し、運用を始めて、検証する。

外国人学生

上記に加えて、日本語・日本文化に触れる機会を持ち、被災地におけるレジリエンス社会実現の現場に触れることで、日本や東北地方との懸け橋となるという意識をもつ。

④　質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

（ｉ）事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

東北大学では、2018年に国際戦略室が総長直下の組織として設置し、「東北大学ビジョン2030」で示した重点戦略「戦略的な国際協働の深化」を推進すべく「東北大学の国際戦略」を策定し、教育面での質の卓越を実現するための国際教育、国際交流やネットワークの形成を戦略的・機動的に推進してきた。

本プロジェクトでは、この国際戦略を着実に実行、発展させていく。具体的には、
東北大学と互恵的関係を構築できる海外大学（ＵＣＬ、ワシントン大学）との戦略的パートナーシップを、本プロジェクトを通じてさらに深化させる。
また、本プロジェクトの連携大学であるヨーク大学、イーストアングリア大学との学生交流をさらに双方向の共同教育へと強化していくとともに、英国をはじめとして本学の学生からもニーズの高い英語圏の大学との学生交流やパートナーシップのさらなる強化を図っていく。

特に、戦略的パートナーシップについて、それぞれの大学と次のように進める。

UCLについては、レジリエンス災害科学分野の連携の深化により、「レジリエンス社会創造共同大学院プログラム（仮称）」（ジョイント・ディグリー）を設置し、国際連携教育課程の創設と「レジリエンス社会創造学専攻（仮称）」の設置とジョイント・ディグリー・プログラムの制度設計を進める。この共同学位プログラムの設置に加えて、当該分野での共同研究をさらに推進する。これにより、本学とUCLは東日本大震災、福島第一原子力発電所事故などの全世界的な災害科学の分野で国際共同教育・研究を深化させ、レジリエンス災害科学のトップランナーとなる。

ワシントン大学については、アカデミック・オープン・スペース（AOS）の協定更新を本年4月に行い、活動が２期目に入った。同大学とは、AOSの活動を中心に、戦略的パートナーシップを進化させていく。本学とワシントン大学の間では、AOS第２期の活動の柱の一つとしてDEI推進における連携を掲げている。また、レジリエントでグリーンな未来社会の創造と国際展開を実現できる人材には、エネルギー、材料、情報科学を核としたグリーンテクノロジーに関する最先端の知識の創出力とアントレプレナーによる社会実装力及び災害科学を核としたグローバルな危機管理力が必要である。特に従来の社会にブレークスルー、イノベーションをもたらすには、アントレプレナー教育による斬新アイディアの社会実装が望まれる。ワシントン大学と東北大学で共同連携して設置したAOSを中心として、国際的な産官学連携を深化させて、外国人と日本人が組んで行う国際共修アントレプレナーシッププログラムを立ち上げ、オンライン活用を含めて①アントレプレナーキャリアデザイン教育②プロトタイピング（試作）教育③研究シーズ発スタートアッププラン構想教育を行う。ワシントン大学のあるシアトルには多くのIT企業やスタートアップ企業があり、AOSを介した連携により、ニーズ探索、プロトタイプ、ビジネスモデル構築、モデルのテストを行い、スタートアップを設立するまでの一連のマインド・スキルを習得する連携プログラムを創設する。さらに、在シアトル日本国総領事館やシアトルの民間企業などとの連携を強化することを目指していく。

（ⅱ）中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

UCＬでは執行部の交代、ワシントン大学ではAOSの世話教員の交代があったため、新体制の下で円滑に戦略的パートナーシップの継続を図りながら、上述の施策を軌道に乗せていく。

英語圏の大学での学生交流、パートナーシップの拡大のため、UCL、ヨーク大学、イーストアングリア大学との連携強化をテコに他の大学への働きかけを強めていく。

（大学名： 東北大学　　）（主な交流先：　　英国　　）

様式２

⑤　本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移【１ページ以内】

現状（２０２２年５月１日現在）※１　（単位：人）	63

（ｉ）日本人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）	145
中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）	28

（上記の内訳）

（ii）目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
実際に渡航する学生	3	10	15	20	22	70
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	5	10	10	10	10	45
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	0	5	10	15	30
合計人数	8	20	30	40	47	145

（a）実渡航による交流

①大学院学位プログラム（国際共同大学院プログラムなどの国際共同教育プログラム）　②学期単位の留学プログラム　③２～４週間程度の短期派遣プログラム　のいずれについても実渡航による交流を実施する。新型コロナウィルスによる水際対策が更に緩和されることを見込み、実渡航学生数を年次進行で増やしていく。

（b）オンライン交流

コロナ禍において培った経験を踏まえ、２～４週間程度の短期派遣プログラムを中心に一定数オンラインによる交流を継続する。

（c）実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

コロナ禍において培った経験を踏まえ、①大学院学位プログラム（国際共同大学院プログラムなどの国際共同教育プログラム）　②学期単位の留学プログラム　③２～４週間程度の短期派遣プログラムのいずれについても、実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流を実施する。オンラインでは、渡航前の事前研修も兼ねた語学研修や専門知識の学修といった渡航前教育を実施する。

※１　現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における２０２２年５月１日現在の人数。

（大学名：　東北大学　）（主な交流先：　英国　）

様式２

⑥　本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移【１ページ以内】

現状（２０２２年５月１日現在）※１　（単位：人）	2073

（ｉ）外国人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）	160
中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）	30

（上記の内訳）
（ⅱ）目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
実際に渡航する学生		10	20	25	30	85
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	5	5	5	5	5	25
実渡航とオンライン受講を行う学生	5	5	10	15	15	50
合計人数	10	20	35	45	50	160

(a) 実渡航による交流

①大学院学位プログラム（ダブルディグリーなどの国際共同教育プログラム）②学期単位の留学プログラム　③２～４週間程度のショートプログラムのいずれについても実渡航による交流を実施する。新型コロナウィルスによる水際対策が更に緩和されることを見込み、実渡航学生数を年次進行で増やしていく。

(b) オンラインによる交流

コロナ禍において培った経験を踏まえ、２～４週間程度のショートプログラムを中心に一定数オンラインによる交流を継続する。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

コロナ禍において培った経験を踏まえ、①大学院学位プログラム（ダブルディグリー、国際共同大学院などの国際共同教育プログラム）　②学期単位の留学プログラム　③２～４週間程度のショートプログラムのいずれについても、実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流を実施する。オンラインでは、渡日前の事前研修も兼ねた語学研修や専門知識、日本文化の学修といった渡日前教育を実施する。

※１　現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における２０２２年５月１日現在の人数。

（大学名：　東北大学　）（主な交流先：　英国　）

⑦　**交流学生数について**（2022年度は事業開始以後の人数）　（単位：人）

（ⅰ）本事業で計画している交流学生数

	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無等の内訳は（ⅲ）表参照）	8	10	20	20	30	35	40	45	47	50	145	160
実際に渡航する学生（以下「実渡航」）	3		10	10	15	20	20	25	22	30	70	85
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生（以下「オンライン」）	5	5	10	5	10	5	10	5	10	5	45	25
実渡航とオンライン受講を行う学生（以下「ハイブリッド」）		5		5	5	10	10	15	15	15	30	50

（ⅱ）国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上３ヶ月未満の交流
	③	単位取得を伴う交流期間３ヶ月以上の交流
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流
	⑤	上記以外の交流期間30日以上３ヶ月未満の交流
	⑥	上記以外の交流期間３ヶ月以上の交流

学生別	A	学部生
	B	大学院生

実	実渡航
オ	オンライン
ハ	ハイブリッド

１．【代表申請大学】

大学名　東北大学

交流プログラム名（相手大学名）	交流方向	交流形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
短期海外派遣プログラム（ヨーク大学）	派遣	①	A		5		2	5		5	5		5	5		5	5	5	47
中～長期海外派遣プログラム（ヨーク大学）	派遣	③	A				2			2		2	2		2	2		2	14
ショートプログラム（ヨーク大学）	受入	④	A		5		3	1		3	1		5	1		5	1		25
中～長期受入れプログラム（ヨーク大学）	受入	③	A						1	2		2	2		3	2		3	15
短期海外派遣プログラム（イーストアングリア大学）	派遣	①	A	2				5			5		5	5		5	5		32
中～長期海外派遣プログラム（イーストアングリア大学）	派遣	③	A				2			2		2	2		2	2		2	14
中～長期海外派遣プログラム（イーストアングリア大学）	派遣	③	B				1			2			2		1	2		1	9
ショートプログラム（イーストアングリア大学）	受入	④	A			5	2	1		2	1		4	1		4	1		21
（中～長期受入れプログラム）イーストアングリア大学	受入	③	A						1	2		2	2		3	2		3	15
（中～長期受入れプログラム）イーストアングリア大学	受入	③	B						1	2		2	2		3	2		3	15
中～長期海外派遣プログラム（ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン）	派遣	③	B				1			1			1		1	3		1	8
ショートプログラム（ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン）	受入	④	A					1			1		1	1		1	1		6
中～長期海外受入れプログラム（ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン）	受入	③	B													3			3
短期海外派遣プログラム（ワシントン大学）	派遣	①	A	1															1
中～長期海外派遣プログラム（ワシントン大学）	派遣	③	A				1			1		1	1		2	1		2	9
中～長期海外派遣プログラム（ワシントン大学）	派遣	③	B				1			2			2		2	2		2	11
ショートプログラム（ワシントン大学）	受入	④	A				5	2		5	2		5	2		7	2		30
中～長期受入れプログラム（ワシントン大学）	受入	③	A						1	2		2	2		3	2		3	15
中～長期受入れプログラム（ワシントン大学）	受入	③	B						1	2		2	2		3	2		3	15

２．【国内連携大学等】

大学名

交流プログラム名（相手大学名）	交流方向	交流形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
	派遣																		0
	受入																		0
	派遣																		0
	受入																		0

（大学名：　東北大学　）（主な交流先：　英国　）

（ⅲ）本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】

			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
年度別合計人数		学生別	8	20	30	40	47	145
【交流形態別　内訳】								
①　単位取得を伴う交流期間30日未満の交流			8	12	15	20	25	80
	実渡航	A	3	2	5	10	10	30
	オンライン	A	5	10	10	10	10	45
	ハイブリッド	A					5	5
②　単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
③　単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流			0	8	15	20	22	65
	実渡航	A		5	5	5	5	20
	実渡航	B		3	5	5	7	20
	ハイブリッド	A			5	6	6	17
	ハイブリッド	B				4	4	8
④　上記以外の交流期間30日未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
⑤　上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
⑥　上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0

（大学名：　東北大学　）（主な交流先：　英国　）

【外国人学生の受入】

			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
年度別合計人数		学生別	10	20	35	45	50	160
【交流形態別　内訳】								
①　単位取得を伴う交流期間30日未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
②　単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
③　単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流			0	5	20	25	28	78
	実渡航	A			6	6	6	18
	実渡航	B			4	4	7	15
	オンライン	A						0
	ハイブリッド	A		3	6	9	9	27
	ハイブリッド	B		2	4	6	6	18
④　上記以外の交流期間30日未満の交流			10	15	15	20	22	82
	実渡航	A		10	10	15	17	52
	オンライン	A	5	5	5	5	5	25
	ハイブリッド	A	5					5
⑤　上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
⑥　上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0

（大学名：　東北大学　）（主な交流先：　英国　）

（ⅳ）派遣・受入別　交流プログラム学生数の詳細

①日本人学生の派遣【計画】

年度	交流期間			派遣元大学	派遣先大学	派遣相手国	交流内容（交流プログラム名等）	交流形態	学生別	交流学生数	（内訳）		
											実渡航	オンライン	ハイブリッド
2022	2023.2	~	2023.3	東北大学	ヨーク大学	英国	短期海外派遣プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	5		5	
2022	2023.2	~	2023.3	東北大学	イーストアングリア大学	英国	短期海外派遣プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	2	2		
2022	2023.2	~	2023.3	東北大学	ワシントン大学	米国	短期海外派遣プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	1	1		
2023	2024.2	~	2024.3	東北大学	ヨーク大学	英国	短期海外派遣プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	7	2	5	
2023	2023.4	~	2024.3	東北大学	ヨーク大学	英国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	2	2		
2023	2024.2	~	2024.3	東北大学	イーストアングリア大学	英国	短期海外派遣プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	5		5	
2023	2023.4	~	2024.3	東北大学	イーストアングリア大学	英国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	2	2		
2023	2023.4	~	2024.3	東北大学	イーストアングリア大学	英国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
2023	2023.4	~	2024.3	東北大学	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	英国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
2023	2023.4	~	2024.3	東北大学	ワシントン大学	米国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	1	1		
2023	2023.4	~	2024.3	東北大学	ワシントン大学	米国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
2024	2025.2	~	2025.3	東北大学	ヨーク大学	英国	短期海外派遣プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	10	5	5	
2024	2024.4	~	2025.3	東北大学	ヨーク大学	英国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	4	2		2
2024	2025.2	~	2025.3	東北大学	イーストアングリア大学	英国	短期海外派遣プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	5		5	
2024	2024.4	~	2025.3	東北大学	イーストアングリア大学	英国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	4	2		2
2024	2024.4	~	2025.3	東北大学	イーストアングリア大学	英国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	2	2		
2024	2024.4	~	2025.3	東北大学	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	英国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	1	1		
2024	2024.4	~	2025.3	東北大学	ワシントン大学	米国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	2	1		1
2024	2024.4	~	2025.3	東北大学	ワシントン大学	米国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	2	2		
2025	2026.2	~	2026.3	東北大学	ヨーク大学	英国	短期海外派遣プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	10	5	5	
2025	2025.4	~	2026.3	東北大学	ヨーク大学	英国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	4	2		2
2025	2026.2	~	2026.3	東北大学	イーストアングリア大学	英国	短期海外派遣プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	10	5	5	
2025	2025.4	~	2026.3	東北大学	イーストアングリア大学	英国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	4	2		2
2025	2025.4	~	2026.3	東北大学	イーストアングリア大学	英国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	3	2		1
2025	2025.4	~	2026.3	東北大学	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	英国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	2	1		1
2025	2025.4	~	2026.3	東北大学	ワシントン大学	米国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	3	1		2
2025	2025.4	~	2026.3	東北大学	ワシントン大学	米国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	4	2		2
2026	2027.2	~	2027.3	東北大学	ヨーク大学	英国	短期海外派遣プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	15	5	5	5
2026	2026.4	~	2027.3	東北大学	ヨーク大学	英国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	4	2		2
2026	2027.2	~	2027.3	東北大学	イーストアングリア大学	英国	短期海外派遣プログラム	①：単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	10	5	5	
2026	2026.4	~	2027.3	東北大学	イーストアングリア大学	英国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	4	2		2
2026	2026.4	~	2027.3	東北大学	イーストアングリア大学	英国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	3	2		1
2026	2026.4	~	2027.3	東北大学	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	英国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	4	3		1
2026	2026.4	~	2027.3	東北大学	ワシントン大学	米国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	3	1		2
2026	2026.4	~	2027.3	東北大学	ワシントン大学	米国	中～長期海外派遣プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	4	2		2

②外国人学生の受入【計画】

年度	交流期間			派遣元大学	派遣相手国	派遣先大学	交流内容（交流プログラム名等）	交流形態	学生別	交流学生数	（内訳）		
											実渡航	オンライン	ハイブリッド
2022	2023.2	~	2023.3	ヨーク大学	英国	東北大学	ショートプログラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	A	5		5	
2022	2023.2	~	2023.3	イーストアングリア大学	英国	東北大学	ショートプログラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	A	5			5
2023	2024.2	~	2024.3	ヨーク大学	英国	東北大学	ショートプログラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	A	4	3	1	
2023	2023.4	~	2024.3	ヨーク大学	英国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	1			1
2023	2024.2	~	2024.3	イーストアングリア大学	英国	東北大学	ショートプログラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	A	3	2	1	
2023	2023.4	~	2024.3	イーストアングリア大学	英国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	1			1
2023	2023.4	~	2024.3	イーストアングリア大学	英国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
2023	2024.2	~	2024.3	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	英国	東北大学	ショートプログラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	A	1		1	
2023	2023.4	~	2024.3	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	英国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	0			
2023	2024.2	~	2024.3	ワシントン大学	米国	東北大学	ショートプログラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	A	7	5	2	
2023	2023.4	~	2024.3	ワシントン大学	米国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	1			1
2023	2023.4	~	2024.3	ワシントン大学	米国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	1			1
2024	2025.2	~	2025.3	ヨーク大学	英国	東北大学	ショートプログラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	A	4	3	1	
2024	2024.4	~	2025.3	ヨーク大学	英国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	4	2		2
2024	2025.2	~	2025.3	イーストアングリア大学	英国	東北大学	ショートプログラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	A	3	2	1	
2024	2024.4	~	2025.3	イーストアングリア大学	英国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	4	2		2
2024	2024.4	~	2025.3	イーストアングリア大学	英国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	4	2		2
2024	2025.2	~	2025.3	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	英国	東北大学	ショートプログラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	A	1		1	
2024	2024.4	~	2025.3	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	英国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	0			
2024	2025.2	~	2025.3	ワシントン大学	米国	東北大学	ショートプログラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	A	7	5	2	
2024	2024.4	~	2025.3	ワシントン大学	米国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	4	2		2
2024	2024.4	~	2025.3	ワシントン大学	米国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	4	2		2
2025	2026.2	~	2026.3	ヨーク大学	英国	東北大学	ショートプログラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	A	6	5	1	
2025	2025.4	~	2026.3	ヨーク大学	英国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	5	2		3
2025	2026.2	~	2026.3	イーストアングリア大学	英国	東北大学	ショートプログラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	A	5	4	1	
2025	2025.4	~	2026.3	イーストアングリア大学	英国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	5	2		3
2025	2025.4	~	2026.3	イーストアングリア大学	英国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	5	2		3
2025	2026.2	~	2026.3	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	英国	東北大学	ショートプログラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	A	2	1	1	
2025	2025.4	~	2026.3	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	英国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	0			
2025	2026.2	~	2026.3	ワシントン大学	米国	東北大学	ショートプログラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	A	7	5	2	
2025	2025.4	~	2026.3	ワシントン大学	米国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	5	2		3
2025	2025.4	~	2026.3	ワシントン大学	米国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	5	2		3
2026	2027.2	~	2027.3	ヨーク大学	英国	東北大学	ショートプログラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	A	6	5	1	
2026	2026.4	~	2027.3	ヨーク大学	英国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	5	2		3
2026	2027.2	~	2027.3	イーストアングリア大学	英国	東北大学	ショートプログラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	A	5	4	1	
2026	2026.4	~	2027.3	イーストアングリア大学	英国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	5	2		3
2026	2026.4	~	2027.3	イーストアングリア大学	英国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	5	2		3
2026	2027.2	~	2027.3	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	英国	東北大学	ショートプログラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	A	2	1	1	
2026	2026.4	~	2027.3	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	英国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	3	3		
2026	2027.2	~	2027.3	ワシントン大学	米国	東北大学	ショートプログラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	A	9	7	2	
2026	2026.4	~	2027.3	ワシントン大学	米国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	A	5	2		3
2026	2026.4	~	2027.3	ワシントン大学	米国	東北大学	中～長期受入れプログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	5	2		3

（大学名： 東北大学　　）　（主な交流先：　英国　）

⑧　海外相手大学との単位互換について

（ｉ）単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

（単位：校）

	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
単位互換を実施する海外相手大学数	3	2	4	4	4	4	4	4	4	4	19	18

（ⅱ）相手大学ごとの単位互換内訳【計画】
【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

１．代表申請大学　　【大学名：東北大学】

相手大学名		学生別	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
ヨーク大学	認定者数	A	5	9	14	14	19	61
	認定単位数	A	10	22	36	36	46	150
イーストアングリア大学	認定者数	A	2	7	9	14	14	46
	認定単位数	A	4	18	26	36	36	120
イーストアングリア大学	認定者数	B		1	2	3	3	9
	認定単位数	B		4	8	12	12	36
ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	認定者数	B		1	1	2	4	8
	認定単位数	B		4	4	8	16	32
ワシントン大学	認定者数	A	1	1	2	3	3	10
	認定単位数	A	2	4	8	12	12	38
ワシントン大学	認定者数	B		1	2	4	4	11
	認定単位数	B		4	8	16	16	44
年度別認定者数合計			8	20	30	40	47	145
年度別認定単位合計			16	56	90	120	138	420

２．国内連携大学　　【大学名：　　】

相手大学名		学生別	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
	認定者数							0
	認定単位数							0
	認定者数							0
	認定単位数							0
	認定者数							0
	認定単位数							0
年度別認定者数合計			0	0	0	0	0	0
年度別認定単位合計			0	0	0	0	0	0

（大学名：　東北大学　　）（主な交流先　　英国　　）

様式2

⑨　学生主催イベント・ワークショップの開催数、参加規模について。

	イベント・ワークショップ名	開催年月	開催回数	参加人数	参加国
1	日英高大連携ワークショップ「魅力発信！：日本の文化と社会」	2023～27年2月	5回	100	英
2	グローバル・レジリエンス学生サミット	2023～26年	4回	120	英・米・印他
3	グローバル・レジリエンス研究ラウンドテーブル	2023～26年	4回	80	英・米
4					
5					

（大学名：　東北大学　　）（主な交流先　　英国　　）

⑩　インターンシップの実施計画について（2022年度は事業開始以後の人数）
（単位：人）

（ⅰ）本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数

	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無等の内訳は（ⅲ）表参照）	0	0	4	3	10	8	14	11	17	13	45	35
実際に渡航する学生（以下「実渡航」）			4	3	7	6	8	7	9	9	28	25
自国にてインターンシップをオンラインで受講する学生（以下「オンライン」）					2		2		2		6	0
実渡航とオンライン受講を行う学生（以下「ハイブリッド」）					1	2	4	4	6	4	11	10

（ⅱ）国内大学及びプログラムごとのインターンシップに参加する学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上３ヶ月未満の交流
	③	単位取得を伴う交流期間３ヶ月以上の交流
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流
	⑤	上記以外の交流期間30日以上３ヶ月未満の交流
	⑥	上記以外の交流期間３ヶ月以上の交流

学生別	A	学部生
	B	大学院生

実	実渡航
オ	オンライン
ハ	ハイブリッド

１．【代表申請大学】

大学名　東北大学

プログラム名（相手大学名）	交流方向	交流形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
短期海外派遣プログラム（ヨーク大学）	派遣	①	A							1	2			2			2		7
中～長期海外派遣プログラム（ヨーク大学）	派遣	③	A				1			1		1	1		1	2		1	8
ショートプログラム（ヨーク大学）	受入	④	A				2												2
中～長期受入れプログラム（ヨーク大学）	受入	③	A							1		1	1		1	2		1	7
短期海外派遣プログラム（イーストアングリア大学）	派遣	①	A																0
中～長期海外派遣プログラム（イーストアングリア大学）	派遣	③	A							1			1			1			3
中～長期海外派遣プログラム（イーストアングリア大学）	派遣	③	B				1			1			2			2		1	7
ショートプログラム（イーストアングリア大学）	受入	④	A				1												1
（中～長期受入れプログラム）イーストアングリア大学	受入	③	A										1			1			2
（中～長期受入れプログラム）イーストアングリア大学	受入	③	B							1			2		1	2		1	7
中～長期海外派遣プログラム（ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン）	派遣	③	B							1			1			1			3
ショートプログラム（ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン）	受入	④	A																0
中～長期海外受入れプログラム（ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン）	受入	③	B													1			1
短期海外派遣プログラム（ワシントン大学）	派遣	①	A																0
中～長期海外派遣プログラム（ワシントン大学）	派遣	③	A				1			1			1		1	1		2	7
中～長期海外派遣プログラム（ワシントン大学）	派遣	③	B				1			1			2		2	2		2	10
ショートプログラム（ワシントン大学）	受入	④	A																0
中～長期受入れプログラム（ワシントン大学）	受入	③	A							2			1		1	1		1	6
中～長期受入れプログラム（ワシントン大学）	受入	③	B							2		1	2		1	2		1	9

２．【国内連携大学等】

大学名

プログラム名（相手大学名）	交流方向	交流形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
	派遣																		0
	受入																		0
	派遣																		0
	受入																		0

（大学名：　東北大学　）（主な交流先：　英国　）

（ⅲ）本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】

			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
年度別合計人数		学生別	0	4	10	14	17	45
【交流形態別　内訳】								
①　単位取得を伴う交流期間30日未満の交流			0	0	3	2	2	7
	実渡航	A			1			1
	オンライン	A			2	2	2	6
	ハイブリッド							0
②　単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
③　単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流			0	4	7	12	15	38
	実渡航	A		2	3	3	4	12
	実渡航	B		2	3	5	5	15
	ハイブリッド	A			1	2	3	6
	ハイブリッド	B				2	3	5
④　上記以外の交流期間30日未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
⑤　上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
⑥　上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0

（大学名：　東北大学　）（主な交流先：　英国　）

【外国人学生の受入】

			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
年度別合計人数		学生別	0	3	8	11	13	35
【交流形態別　内訳】								
①　単位取得を伴う交流期間30日未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
②　単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
③　単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	8	11	13	32
	実渡航	A			3	3	4	10
	実渡航	B			3	4	5	12
	オンライン							0
	ハイブリッド	A			1	2	2	5
	ハイブリッド	B			1	2	2	5
④　上記以外の交流期間30日未満の交流			0	3	0	0	0	3
	実渡航	A		3				3
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
⑤　上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
⑥　上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0

（大学名：　東北大学　）（主な交流先：　英国　）

⑪　国際プレゼンスの向上等について

（設定指標）

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
英国・米国を対象にする留学フェア・説明会の開催数	0	2	4	4	4	14
JV-Camp;usへのレジリエンス教育コンテンツの新規提供数	0	2	2	3	4	11
（指標３）						0
（指標４）						0
（指標５）						0

【計画内容】
・英・米国におけるオンラインを含めた留学プロモーション：英・米国の連携大学と協働した優秀な留学生獲得のためのプロモーションを実施する。
・オンライン教育科目の開発・提供：海外相手校と共同で開発したレジリエンス教育に関するオンライン教育コンテンツをオンライン国際教育プラットフォーム「Japan Virtual Campus（JV-Campus）」等を通して広く提供する。

⑫　⑪を除く、学内・学外への事業の波及効果について

（設定指標）

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
英国など英語圏の大学との新規大学間・部局間学術協定締結数	0	1	2	2	2	7
インド太平洋地域でのJV-Campus等オンライン教育受講者数	0	10	20	30	40	100
（指標３）						0
（指標４）						0
（指標５）						0

【計画内容】
・英国をはじめとする英語圏への留学を拡大するため、大学間・部局間の学術交流協定を開拓する。
・本学と海外相手大学が連携して開発したオンライン教育コンテンツを本事業期間の後半には広くインド太平洋地域に展開し波及させていく。

（大学名：　東北大学　　）　（主な交流先：　　英国　　）

⑬　加点事項に関する取組【2ページ以内】

【実績・準備状況】

○　日本人と外国人が組んで、アントレプレナーシップの醸成に資する、実践的なプログラム。

本学では、日本人と外国人が組んで行うアントレプレナーシッププログラムとして，カリフォルニア大学バークレイ校，スタンフォード大学，タリン工科大学等との共創プログラムでデザイン思考、スタートアップ、DX等について学びアントレプレナーシップマインドを獲得する教育・研究を行ってきている。また、アントレプレナーシップ教育入門としてワシントン大学およびUC Davisとの連携で起業提案実践を踏まえた研修をオンラインを含めて実施してきている。

○　世界的課題解決に向けた、国内外の大学及び地域・社会・企業とも連携。

カーボンニュートラルやSDGs、防災・減災といった世界的課題解決に向けて、上記の海外大学との連携に加えて、国内の大学を含む環太平洋大学協会（APRU）でのマルチハザード・サマープログラムの実施、仙台市や防災企業と協力してWorld Bosai Forumを開催しグローバルな災害リスク管理教育を実践してきている。

○　国内企業等と連携し、日本国内で行う留学生向けインターンシップや国内就職支援の取組等。

様々な国内企業等と連携した留学生向けインターンシップのなかで、DX・アントレプレナーシップ教育に関連したものとして、地元仙台のIT企業で『Unity』を利用したアプリ開発を実践するPBL型インターンシップを実施している。また、これまで留学生就職促進事業「DATEntre」で、地域密着型の産学官連携コンソーシアムにより、日本での就職に必要な能力を伸ばすプログラムを実施してきた。

○　国際共同研究の土台となるような国際ネットワークの構築。

卓越大学院の連携機関であるUCL の修士コース「リスクと災害脆弱性：マネジメント方法」の教育比較を大学院生交流を含めて実施するとともに、ヨーク大学、イーストアングリア大学、シェフィールド大学との学生交流事業を実施している。また、ワシントン大学とはAcademic Open Space（AOS）を共同開設し国際産学官連携共同研究・教育ネットワークを構築している。また、上述するようなカリフォルニア大学バークレイ校，デイビス校、スタンフォード大学，タリン工科大学，エコールポリテク等との連携プログラム等も含めて，国際共同研究・教育等の土台となる国際ネットワークの構築が進んでいる。

【計画内容】

上記の（実績・準備状況）を踏まえて、本計画内容は以下のとおりである。

日本人と外国人が組んで、アントレプレナーシップの醸成に資する、実践的なプログラム

レジリエントでグリーンな未来社会の創造と国際展開を実現できる人材には、エネルギー、材料、情報科学を核としたグリーンテクノロジーに関する最先端の知識の創出力とアントレプレナーシップによる社会実装力及び災害科学を核としたグローバルな危機管理力が必要である。本申請では、これまでの取り組みに加えて、海外相手大学の学生と本学の学生が組んで行う国際共修アントレプレナーシッププログラムとして、次の3つの教育サブプログラムをオンラインの活用も含めて実施する。

①アントレプレナーキャリアデザイン教育：国際共修グループワークによりアントレプレナーとしてのキャリア・ライフデザイ ンをテーマにデザイン思考を実践する。

②プロトタイピング（試作）教育：構想・試作・テスト・ 改良のサイクルを複数回繰り返すプロトタイプ実習を実践する。

③研究シーズ発スタートアッププラン構想教育：大学院生を中心として、自分たちの研究シーズを用いたビジネスプラン構想を行う。ニーズ探索、プロトタイプ、ビジネスモデル構築、モデルのテストを行い、スタートアップを設立するまでの一連のマインド・スキルを習得する。

世界的課題解決に向けた、国内外の大学及び地域・社会・企業との連携

本プロジェクトのテーマである「レジリエンス社会」の実現は、防災・減災、持続可能性、グリーンテクノロジー等を包含する重要な世界的課題である。本プロジェクトでは、「レジリエンス社会」の実現に向けた学びの場として、東日本大震災の被災地である宮城県や福島県の地域社会・行政・産業と連携しフィールドワークやインターンシップの機会を得るとともに、変動地球共生学卓越大学プログラムの連携やEDGE―NEXTの中で実施していたレジリエンス人材育成事業の成果を踏まえて、防災・減災に関連する企業へのインターンシップも行えるようにする。また、国内の大学を含む環太平洋大学協会（APRU）でマルチハザード・サマープログラムを実施し、仙台市や防災企業と協力してWorld Bosai Forumを開催しグローバルな災害リスク管理教育・研究を実施する。

国内企業等と連携し、日本国内で行う留学生向けインターンシップや国内就職支援の取組等

これまで実施してきたIT企業でアプリ開発を実践するPBL型インターンシップや留学生就職促進事業「DATEntre」で培った産学官連携コンソーシアムによる就職支援を引き続き実施すると共に、原発被災地・福島の自治体、企業等と連携した被災地レジリエンスインターンシップ・就職支援プログラムを実施する。

国際共同研究の土台となるような国際ネットワークの構築

本プロジェクトで海外相手大学となっている大学とは、国際共同大学院プログラムにおいて、すでに国際共同研究や共同指導を通じて国際的なネットワークを形成している（UCL:災害科学、脳科学、スピントロニクス、データ科学、ヨーク大学：スピントロニクス、材料科学、イーストアングリア大学：化学、ワシントン大学：災害科学、材料科学）。本プロジェクトにおいて、大学院レベルの学生交流をさらに活発にすることにより、これらの国際ネットワークをより強固なものにすることができる。

真の両国間の架け橋となる人材を目指し、双方の文化及び言語の高度な習得

本プロジェクトでは、学生交流プログラムの中に異文化理解や言語（本学学生は英語、海外相手大学の学生は日本語）の習得の機会を組み入れている。また、被災地でのフィールドワークでは、異なった文化や思考を互いに尊重し理解できるように配慮されている。こうした学びにより、日本と英国・米国の両国間の架け橋になるような人材の育成が期待される。

アウトカムに関する指標

本プロジェクトの目指していることの一つは、英国・米国の大学とともに創りあげるレジリエンス社会実現に資する教育プログラムを広くインド太平洋地域に展開することである。この成果（アウトカム）に関する指標として、開発したオンライン教材のインド太平洋地域での受講者数を掲げた。

国内外の連携大学と協同したマイクロクレデンシャルや学習計画のデジタル化の取り組み

本プロジェクトでのプログラムは、マイクロクレデンシャルとして修了を認定する。また、できるかぎり海外相手大学との間で共通のLMSを介した学習計画等のデジタル共有化を図る。

【英国】TURING SCHEMEとの相乗効果

TURING SCHEME採択実績のあるUCL、ヨーク大学、さらにはイーストアングリア大学との学生交流において、TURING SCHEME及び学位取得支援制度を含むJASSO奨学金制度を相乗的に活用し、学生交流の活性化を図る。

（大学名：東北大学　　）（主な交流先：　　英国　　）

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備　【①～③合わせて３ページ以内】

① 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

- 平成 30 年度に「東北大学学生の国際交流に係る危機管理マニュアル」を整備し、渡航前のリスク教育、渡航後に起こりうる事故等への組織的対応について定めている。学期単位の交換留学はもちろんのこと、短期海外留学プログラムに至るまで「派遣前研修プログラム」の時間を設け、本学教員のほか、外部の専門家（海外留学生安全対策協議会）を招いての海外での危機管理対応に関する講義を実施している。そのほか独自に『東北大学生のためのセーフティハンドブック』も発行し安全対策に対する教材として配布・活用している。以上のとおり学内での危機管理体制は既に整備されている。
- 全学的推進組織であるグローバルラーニングセンター（GLC）は「留学アドバイジング」をすべての学生に対して開放・提供している。GLC 教員（各地域ごとに配置）が留学前～留学中～留学後に至るまで各学部・研究科と連携しながら留学に関する様々な疑問に解決できる体制を整えている。また、教育・学生支援部留学生課も上記アドバイジング支援のほか、本学が提供する奨学金や現地大学からの奨学金情報、生活・宿舎情報などに学生への相談に随時対応している。さらに、留学経験をもつ学生による支援組織：「グローバルキャンパスサポーター（GCS)」も組織し学生同士によるピアサポート体制も充実している。留学時までの英語力向上にあたっては課外の英語学習支援として「東北大学イングリッシュアカデミー（オンライン)」による集中的英語講座のほか、グローバルラーニングセンター主催 TOEFL ITP®テストも定期的に実施している。
- 平成２９年度にラーニングアグリーメントにあたる「事前確認シートを活用した交換留学時等の単位互換・認定マニュアル」を全学的に整備し、留学取得単位の本学における単位互換・認定可否を事前に学生と大学双方が確認し帰国後円滑に単位互換・認定申請するための仕組み・環境を整備している。
- 毎年４月後半に「東北大学留学フェア」を開催し、本学が提供する各種留学プログラムの紹介のほか、本学を卒業しグローバル企業等で活躍する海外留学経験同窓生を招いた講演会などを開催するなど、海外留学ならびに海外インターンシップの機運の醸成を図っている。

【計画内容】

- **危機管理システムの強化**
  本部と学部・研究科との連携の下、緊急連絡網を強化し、海外危険情報のほか感染症危険レベルも考慮した危機管理マニュアルをバージョンアップのうえ整備する。教職員による定期的な危機管理研修を実施する。
- **現地連携担当者の確保**
  主たる交流先である英国との連携を強化するため本補助金で雇用する教員を中心に本学がこれまで構築してきた英国連携大学との人的ネットワーク強化を特に現場レベルで更に強化する。
- **ラーニングアグリーメントの実質的運用**
  海外相手大学のカリキュラムやアカデミックカレンダーの十分な事前把握により、ラーニングアグリーメントの実質的な運用を図り「留学をすることによる卒業への影響・不安」の解消に資する。
- **海外インターンシップの機運の醸成強化**
  本事業採択を契機に、海外協定大学と連携したインターンシップ開発や国際共同研究等を活用したインターンシップの開拓を更に進める。また、研修成果を卒業・修了単位として評価する全学的仕組みも整備する。

（大学名：東北大学）（主な交流先：英国）

② 外国人学生の受入のための環境整備

【実績・準備状況】

- すべての外国人学生は、学則もしくは学内申し合わせ等に従い学部・研究科・研究所等で必要な審査の後、受入れ許可と在留許可に係る手続きを行っている。在留資格申請は国際サポートセンターが一元的に管理している。入学後、外国学生は「東北大学学務情報システム」で在籍管理され、休学・退学といった学籍異動も含めシステム管理のうえ随時見える化される体制が整っている。出入国在留管理局より、外国人留学生の在籍管理が適切に行われているとして、「適正校」に選定されている。
- 全学的推進役であるグローバルラーニングセンター（GLC）のほか、各学部・研究科にも国際交流室が設置され外国人留学生に対する渡日前からのサポート体制が整備されている。また、令和4 年度から新たに留学生ならびに研究者の一元的な生活支援のための新たな組織として「国際サポートセンター」が創設された。入学者には必ずチューターが配置されるとともに、修学面や留学生活の悩みに対応する多言語対応の「学生相談所」が全学ならびに部局にも設置されている。コロナ禍においては、学生支援パッケージのひとつとして、在学生により新入生等を支援する学生ピアサポーター制度を実施し登録した学生に奨励費を支給している。また、留学生と国内学生の相談員が留学生からの質問に答える「オンライン留学生ヘルプデスク」も開設し気軽に相談できる体制も整備した。
- 本学は国内最大規模の国際混住型学生寄宿舎（ユニバーシティハウス）を整備し、その数は1720戸にのぼる。新規渡日留学生は希望すればいずれかの本学寄宿舎で生活できる収容力を誇っている。就職支援の取組としては、日本で企業への就職や起業を目指す、外国人留学生を対象としたサポートプログラム「DATEntre 東北イノベーション人材育成プログラム」を実施している。
- 本学で履修可能な科目についてシラバス（日英）で公開しており留学前から科目に関する情報提供とラーニングアグリーメントが可能な環境となっている。
- GLC ならびに各学部・研究科には履修相談対応可能な組織（国際交流室、教務委員会）があり、すべての大学院生には指導教員が配置され細やかな相談体制が既に整備されている。
- 本学は仙台市や宮城県と人事育成に係る包括的連携協定を締結するとともに、東日本大震災からの復興と地域活性化の更なる加速化へ寄与を目的に福島県との包括的連携協定を締結している。これら自治体との連携により外国人の活用を目的としたインターンシップも順次計画中である。キャリア支援センターでは、日本貿易振興機構（JETRO）とともに、外国人留学生等と外資系企業交流会を例年開催し外国人留学生へのキャリア支援を充実させている。

【計画内容】

- **在籍管理の見える化促進**
  DX 化をさらに推進し、留学生の在籍状況（国別・課程別）ほか入学から卒業までの流れ等がさらに見える化される仕組み（東北大学ダッシュボード）を構築する。
- **国際サポートセンターを中心とした留学生支援の更なる拡充**
  令和４年度に新設された国際サポートセンターが渡日前からの情報発信や入国に至るまでの諸手続き、入国後の生活立上げ、ハウジングに至るまで一元的に取り扱うことにより部局によってサービスが不均衡にならないような体制を整備する。
- **教職員による共同指導体制の確立**
  GLC ならびに各学部・研究科の指導教員体制はもちろんのこと、事務組織の全学的推進役である教育・学生支援部と各学部・研究科の事務部（教務担当係、国際交流室）も受入れ学生を修学面で指導できる共同指導体制を確立する。
- **自治体、地元企業と連携した就業体験機会の提供**
  本学が包括連携協定を結ぶ地元自治体、共同研究や本学留学生の就職実績を持つ地元企業と連携した就業体験プログラムを開発、実施する。

（大学名：東北大学）（主な交流先：英国）

③ 関係大学間の連絡体制の整備

【実績・準備状況】

- 本申請調書に記載の関係大学間は、本学の国際教育交流において長年にわたり重要なパートナー大学として連携してきた大学であり、参加大学の担当教育教職員相互間では、メールやオンライン会議はもちろんのこと、定期的な訪問、国際教育交流団体の年次大会などで常に交流を図っており十分な連絡・情報共有体制は整備されている。本事業採択により更なる連携が加速されることが期待される。
- 東北大学同窓会である「萩友会」には、海外同窓会として、中国校友会、タイ萩友会、ベトナム萩友会など９か国・地域が整備され、現地同窓生とのネットワーク強化、共同ワークショップ開催による活発な研究者交流の実現などを推進している。海外同窓生の現状等を分析し、本学の海外展開に資するキーパーソンの発掘と永続的な連携のチャネルを維持する仕組みを確立するため、海外同窓生向けのプラットフォーム（ウェブサイト）を新たに構築し、令和３年３月より運用を開始。令和４年度には、学内の外国人研究者が出身国（地域）の同窓生と連携する体制（リエゾン・チーム）を構築し、海外同窓生ネットワークの更なる拡大と活発化を図っている。
- 平成 30 年度に「東北大学学生の国際交流に係る危機管理マニュアル」を整備し、渡航前のリスク教育、渡航後に起こりうる事故等への組織的対応について定めている。学期単位の交換留学はもちろんのこと、短期海外留学プログラムに至るまで「派遣前研修プログラム」の時間を設け、本学教員のほか、外部の専門家（海外留学生安全対策協議会）を招いての海外での危機管理対応に関する講義を実施している。そのほか独自に『東北大学生のためのセーフティハンドブック』も発行し安全対策に対する教材として配布・活用している。すべての派遣学生は必要な海外留学保険に加入するとともに、受入れ学生についても外国人留学生向け学研災付帯学生生活総合保険（インバウンド付帯学総）への加入を必須としている。以上のとおり学内での危機管理体制は既に整備されている。

【計画内容】

- **関係大学間での連携強化**
  関係大学間で定期的にミーティングを開催し本事業に関連する教職員間による連携を強化するとともに、合同 FD 等を企画、実施する。
- **同窓会組織を活用した優秀な留学生のリクルート**
  令和４年度は、創立１１５周年・総合大学１００周年の記念事業の一角として、海外同窓会による活動の一層の促進化が図られるため、上述のリエゾン・チームと海外同窓会の連携を強化するとともに、東北大学への留学促進プロモーションをリエゾン-同窓生ネットワークの主要なミッションの一つとして改めて位置づけ、優秀な留学生のリクルートを進めていく。
- **危機管理システムの強化**
  本部と学部・研究科との連携の下、緊急連絡網を強化し、海外危険情報のほか感染症危険レベルも考慮した危機管理マニュアルをバージョンアップのうえ整備する。教職員による定期的な危機管理研修を実施する。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及　【①～②合わせて２ページ以内】

①事業の実施に伴う大学の国際化

【実績・準備状況】

中長期将来構想である「東北大学ビジョン２０３０」においては、海外有力大学との強い連携のもとでの共同教育の実施や全学的に連携させた包括的な国際化の推進など、大学の国際化に関する戦略が明確に謳われており、かかる取組を推進する本事業は、同ビジョンに寄与する有力なプロジェクトとして位置付けられる。

本学の大学院教育では、「国際共同大学院プログラム」において、ダブル・ディグリー（DD）及びジョイント・スーバーヴァイズド・ディグリー（JSD）プログラムに関する覚書の締結も含め、海外有力大学と連携して国際共同教育を推進しているほか、「卓越大学院プログラム」において、国内外の大学・研究機関・民間企業等と組織的な連携を行い、高い教育力・研究力を結集した取組を実施している。学部教育においても「東北大学挑創カレッジ」において、TGL プログラムをはじめとする国際通用性のある全学的教育プログラムを展開している。

さらに、本学では世界約 10 か国に海外事務所を設置し、国際交流、教育研究、産学連携活動を推進しており、本事業の連携大学であるワシントン大学とも、Academic Open Space（AOS）を共同開設し、国際産学官連携共同研究・教育ネットワークを構築している。また、環太平洋圏の主要大学が参加する APRU（環太平洋大学協会）など、研究者や学生の国際交流を目的とした国際的大学コンソーシアムにも参画し、オンライン・対面の両方において、グローバルな共同研究・教育交流の活発化に貢献している。

このように、本学では、海外のネットワークにおける活動も含め、全学的で、組織的・継続的な教育連携が可能な体制が整備されている。

また、外国人留学生や研究者の受入れに際し受入教員側が要する負担を解消すべく、学内文書日英対訳データベースの蓄積、英語研修・英訳ツール利用研修等の実施等、事務文書二言語化に資する取組を徹底しているほか、令和４年度には、各種情報提供や生活開始に伴う各種手続を一元的かつ包括的に支援する国際サポートセンターを設置し、外国人受入支援、そして事務の国際化に一元的に対応する体制が構築されている。

【計画内容】

➢　**多様で多層的な取組を通じた大学の国際化の進展**

本事業では、学生主体で実施されるワークショップやラウンドテーブル、言語・文化背景の異なる日英米の学生が協働して学びを深める国際共修など、多様な教育活動が企図されており、プログラム構築や取組の実施を通じた相手校との連携の深化が期待される。また、本学が積み上げてきた「国際共同大学院プログラム」「卓越大学院プログラム」「国際大学院プログラム」等の実績を活用し、海外相手大学と共同研究・共同指導を実施するほか、国際共同大学院プログラムにおける協働指導の経験を活かし、UCL とのあいだで、ジョイントディグリーとして共同で学位を授与する「レジリエンス社会創造共同大学院プログラム（仮称）」を創設するなど、多層的なプログラム展開が予定されている。こうした国際教育連携を通じ、教育内容の充実や海外の有力大学とのネットワーク強化による本学の国際競争力や魅力の向上が期待される。

➢　**事務体制の国際化と事務局機能の更なる強化**

新型コロナ感染症の収束を見据え、新規渡日支援のみならず、渡日から離日までのトータルサポートへ移行し、支援対象も、研究者と留学生のみならず、本学の外国人構成員全員へと拡大していく。

➢　**「東北大学ビジョン２０３０」の国際化戦略の実現へ**

上述の取組を着実に進めることにより、東北大学ビジョン２０３０年の主要施策で謳われている、学位プログラムの更なる拡大や全学的に連携させた包括的な国際化の更なる実現化を図る。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

【実績・準備状況】

本学の基本情報（学生数、卒後進路状況、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー、研究成果、外部資金獲得状況など）、教育・研究における取組、国際交流事業およびその成果は、本学のホームページ、大学院については各研究科のホームページにより、日英二言語（研究科によっては中国語、韓国語などを含めた多言語）で国内外への発信を行っている。

本事業の取組の幅広い発信については、本申請書に記載の関係大学は、本学の国際教育・研究協力において重要なパートナー大学として連携したきた大学であり、マッチングファンドやワークショップ等による現行の取組の成果は、国際シンポジウムの実施等を通じ、広く世界へと発信されている。

また、①で述べた、本学が設置する海外事務所や、大学間コンソーシアムが形成するグローバルネットワークは、国際交流、教育研究、産学連携活動の情報共有や成果発信の場としても機能している。

さらに、海外同窓生の現状等を分析し、本学の海外展開に資するキーパーソンの発掘と永続的な連携のチャネルを維持する仕組みを確立するため、海外同窓生向けのプラットフォーム（ウェブサイト）を新たに構築、令和３年３月より運用を開始した。令和４年度には、学内の外国人研究者が出身国（地域）の同窓生と連携する体制（リエゾン・チーム）を構築し、海外同窓生ネットワークの更なる拡大と活発化を図っており、本学の取組が幅広く共有される情報網としても機能している。

【計画内容】

➢ 専用ホームページ開設及びソーシャルネットワークサービス（SNS）の充実化

専用ホームページを開設し、留学取得単位の単位互換や認定についての情報や日英に言語によるシラバスなど、教育の質保証に関する情報も合わせ、プログラムの詳細を日英二言語で発信するとともに、SNS を通じ取組の最新情報を発信。

➢ 国際共同シンポジウムの開催、国際学会等を通じた成果報告

本事業の取組や成果について、連携大学との国際共同シンポジウムを開催し国内外の大学のほか広く社会へ発信する。本事業で得た教授法や大学院教育改革の取組等についても国際教育交流団体が主催する各種交流イベントや国際学会等で成果報告を行う。

➢ 海外同窓生ネットワークへの参画

本事事業で輩出した人材がプログラム終了後も本学の海外同窓生ネットワークに参画し、海外同窓会ネットワークの活動の一環として、本事業の取組の成果について情報発信を行うような仕組みを構築する。

様式５

交流プログラムを実施する海外相手大学について　【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】	
相手大学名 （国名）	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（UCL）（英国）

① 交流実績（交流の背景）

・２０１３年１１月大学間学術交流協定を締結
・２０１８年１２月　材料科学、防災科学、データ科学、神経科学、高等教育を協力の重点分野とし、大学間学術交流協定を更新。また、UCL からジョイント・シーズ・マッチングファンドの開始の提案があり、合意した。（本マッチングファンドにより、２０２１年までに２０件の共同研究が実現、現在も７件の案件が実施中。）
・２０１９年１０月 UCL アーサー学長一行が来校し、同学長がチェアを務める東北大学の国際面の改革の進展状況について検証する「東北大学国際アドバイザリーボード」が開催された。並行して、ファカルティー・ワイド・共同ラウンドテーブル（災害科学・生命科学・材料科学・スピントロニクス、データ化学）等が開催され、両大学の連携が強化された。
・上記の動きと並行して、災害科学分野では、東北大学の災害科学国際研究所（IRIDeS）とＵＣＬの災害リスク低減研究所（IRDR）及び自然災害レジリエンス学際センター（EPICentre）との間で、２０１３年締結の大学間学術交流協定の下、研究交流の実績が積み重ねられている。

【学生交流】
1）派遣
・2016 年度に自然科学系の大学院生を主な対象とした研究留学プログラムである自然科学系短期共同研究留学生交流プログラム（COLABS）により１名の学生を派遣した。
2）受入
・2018 年度に世界トップレベルの学術交流協定校より優秀な留学生を招聘し、日本語教育や文化研修を通して日本理解を促進し、高度な専門教育に触れる２～４週間の
短期集中型プログラムである Tohoku University Japanese Program（TUJP）において、１名の学生を受け入れた。

② 交流に向けた準備状況

２０２１年の夏から、災害科学・レジリエンス社会創造に関わる共同大学院プログラム（ジョイントディグリー）の設置について大学執行部レベル、並びに災害科学の専門家同士の間で累次にわたり議論を実施。２０２２年３月には、本事業責任者を含む大学執行部がＵＣＬを訪問し、ＵＣＬの執行部や災害科学の専門家と対面にて、戦略的パートナーシップの更なる発展や共同大学院プログラムの設置について、実現に向けたスケジュールを含む具体的な話し合いを行った。
また、ＵＣＬから、本事業への協力の意思を表明する署名済み文書の提出があった。

様式５

交流プログラムを実施する海外相手大学について　【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】	
相手大学名 （国名）	ワシントン大学（米国）

① 交流実績（交流の背景）

・１９９６年７月大学間学術交流協定を締結
・２０１７年４月　北米で学術・学生交流・産学連携を進めるための拠点として海外拠点「アカデミック・オープン・スペース（AOS)」を設置。開所式と合わせ、専門ワークショップや記念シンポジウムを開催された。
・２０１８年　東北大学からワシントン大学へ、大学院生１名が短期留学、工学研究科助教１名が長期留学を行った。
・２０１９年ワシントン大学物質材料学科１２５周年式典にて大野総長が基調講演、両大学が副学長レベルでこれまでの AOS の活動を評価するとともに、更に協力を進めることで合意した。
また、２月から１２月にかけて、ワシントン大学より、教職員及び学生計３６名が東北大学を訪問し、その後の協力の方向性等について協議を行った。
・２０２０年　東北大学、ワシントン大学、リヨン大学、アブドラ王立科学技術大学「低炭素社会の実現に向けたアンモニア燃焼・材料国際研究交流拠点の構築」が JSPS「研究拠点形成事業」に採択された。

【学生交流】
1）派遣
・ワシントン大学と連携し、ワシントン大学教員・学生との文化的・知的交流並びにワシントン大学教員からの研究指導等により構成された自然科学系の大学院生を主な対象とした短期研修プログラムを実施し、2016 年度～2019 年度にかけ各年度に 14 名、7 名、9 名、6 名の学生を派遣した。
・2016 年度に大学間学術交流協定に基づく交換留学により 1 名の学生を派遣した。
2）受入
・2015 年度及び 2018 年度に世界トップレベルの学術交流協定校より優秀な留学生を招へいし、日本語教育や文化研修を通して日本理解を促進し、高度な専門教育に触れる２～４週間短期集中型プログラムである「Tohoku University Japanese Program」（TUJP）において、各１名の学生を受け入れた。
・世界最高水準の独創的な研究を基盤とした高等教育環境で留学生が理工系の先端的で高度な専門科目・研究のトピックスを英語による集中講義形式で聴講するとともに、日本語、日本文化等を履修する東北大学理工系サマープログラムにおいて、2015 年度 2 名、2018 年度 17 名、2019 年度 22 名の学生を受け入れた。

② 交流に向けた準備状況

２０２２年４月　東北大学より山口副学長が渡米、ワシントン大学を訪問。山口副学長よりリーディンガー副学長に対し本構想を説明、実施の方向性について合意した。また、AOS を、シアトルの企業や総領事館も参加できる枠組みとして発展させることで合意。さらに災害科学分野について、両大学が所属する「環太平洋大学協会（APRU)」を通じた連携の強化にも合意した。本事業への参加にかかる合意文書への署名についても合意を得ており、近日中に行われる予定。

交流プログラムを実施する海外相手大学について　【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】

相手大学名（国名）	ヨーク大学（英国）

① 交流実績（交流の背景）

・２００４年６月　大学間学術交流協定を締結
（２００５年２月　本学教育研究科がヨーク大学教育学部と部局間学術交流協定を締結。）
・２０１３年９月　英国ヨーク大学 Jane Grenville 副学長一行が来校し、里見進総長、植木俊哉理事と両大学間の学術交流に関して意見交換を行った。スピントロニクス分野の研究シンポジウムを共催し、学間学術交流協定を更新。

・東北大学とヨークの間では、長年にわたり、特にエレクトロニクス材料分野における交流が盛んに行われてきている。当該分野における交流は、2013 年には科学技術振興機構による「国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)日本-EU　共同研究」、2015 年には日本学術振興会による研究拠点形成事業にも採択されており、多くの成果を生み出している。また、教育学分野での研究交流や Study Abroad Program (SAP) での短期学生派遣なども行われ、活発な交流が進められている。

【学生交流】
1）派遣
・多様な学生派遣プログラムにより活発に学生を派遣し包括的にグローバル人材を育成している。また、コロナ禍において海外渡航が困難な期間においてもオンラインを活用した短期学生派遣プログラムにより学生を派遣した。

〔学生派遣プログラムによるヨーク大学への派遣実績〕

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
大学間交換留学			1			1
自然科学系短期共同研究留学生交流プログラム（COLABS）		1				
短期海外研修（東北大学主催）	24	22	23	24		16（OL※）
短期プログラム（ヨーク大学主催）						2（OL※）

※OL：オンライン実施

2）受入
・2022 年度に大学間学術交流協定に基づく交換留学（短期共同研究留学生受入プログラム）により、学生１名を受け入れる予定である。

② 交流に向けた準備状況

東北大学執行部とヨーク大学サウル・テンドラー副学長との間で本構想について協議を行い、参加について前向きな回答を得ている。

交流プログラムを実施する海外相手大学について　【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】	
相手大学名 （国名）	イーストアングリア大学（英国）

① 交流実績（交流の背景）

（２０１７年１１月　本学薬学研究科とイーストアングリア大学薬学部との間で部局間学術交流協定を締結。）
（２０１８年６月　本学法学研究科とイーストアングリア大学・政治・哲学・言語・コミュニケーション学部との間で部局間学術交流協定を締結。）
（２０１８年９月本学医学系研究科とイーストアングリア大学保健学部との間で部局間学術交流協定を締結。）
・２０１８年１２月　上記部局間協定での交流に加え、両大学間の学部交流の活発化することを目的に、大学間学術交流協定を締結。

・イーストアングリア大学と交流を進める研究科について、中でも法学研究科は、政治・哲学・言語・コミュニケーション学部と部局間協定を結び、研究・学術・教育の面で活発に交流を行っている。（交流実績：国際シンポジウム”Risk State: Japan’s Foreign Policy in an Age of Uncertainty”(2015 年８月)等)。

【学生交流】
1）派遣
・東北大学が実施する複数の学生交流プログラムにより学生を派遣している。コロナ禍において海外渡航が困難な期間においても現地派遣型のプログラムだけでなくオンラインを活用した短期プログラムにより学生を派遣し交流を継続した。
・2020 年度にイーストアングリア大学が主催するオンライン型短期プログラムに２名が参加した。
・2021 年度に大学間学術交流協定に基づく交換留学により３名の学生を派遣した。
2）受入
・2021 年度に大学間学術交流協定に基づく交換留学により、人文・社会科学短期留学生受入プログラムで１名の学生を受け入れた。また、人文・社会科学短期留学生受入プログラムで４名、2022 年度に理工系短期留学生受入プログラムで１名の学生を受け入れる予定である。

② 交流に向けた準備状況

東北大学執行部とイーストアングリア大学学長デービッド・リチャードソン教授との間で本構想について協議を行い、参加の合意を得ている。

事業計画の実現性、事業の発展性　【①は１ページ以内、②、③、④は合わせて３ページ以内】

① 年度別実施計画

【2022 年度（申請時の準備状況も記載）】

・短期の派遣・受入れを英米の大学を対象として企画・実施
・本事業実施運営のための委員会「世界展開力事業推進運営委員会（仮）」を設置
・本事業の HP の立ち上げ
・本学教員が英米の連携大学を訪問し、今後の事業の展開について協議を開始

【2023 年度】

・学部生及び大学院生について、短期及び中長期の受入れと派遣を実施
・学部生及び大学院生を対象とする交流プログラムにおいてインターンシップを実施
・学生主体のワークショップを企画・実施、実施の様子を JV-Campus を通して世界に発信
・サマー・インスティテュート基礎セミナーの実施
・グローバル・レジリエントをテーマとした本事業の成果報告シンポジウムを開催
・国際共同学位プログラムの学生による研究成果発表ラウンドテーブルの開催
・「レジリエンス社会創造共同大学院プログラム（仮称）」構想に関する協議を実施
・外部評価を実施

【2024 年度】

・学部生及び大学院生について、短期及び中長期の受入れと派遣を拡充して実施
・学部生及び大学院生を対象とする交流プログラムにおいてインターンシップを実施
・学生主体のワークショップを企画・実施、実施の様子を JV-Campus を通して世界に発信
・サマー・インスティテュート基礎セミナーの実施
・グローバル・レジリエントをテーマとした本事業の成果報告シンポジウムを開催
・国際共同学位プログラムの学生による研究成果発表ラウンドテーブルの開催
・「レジリエンス社会創造共同大学院プログラム（仮称）」の設置計画を策定

【2025 年度】

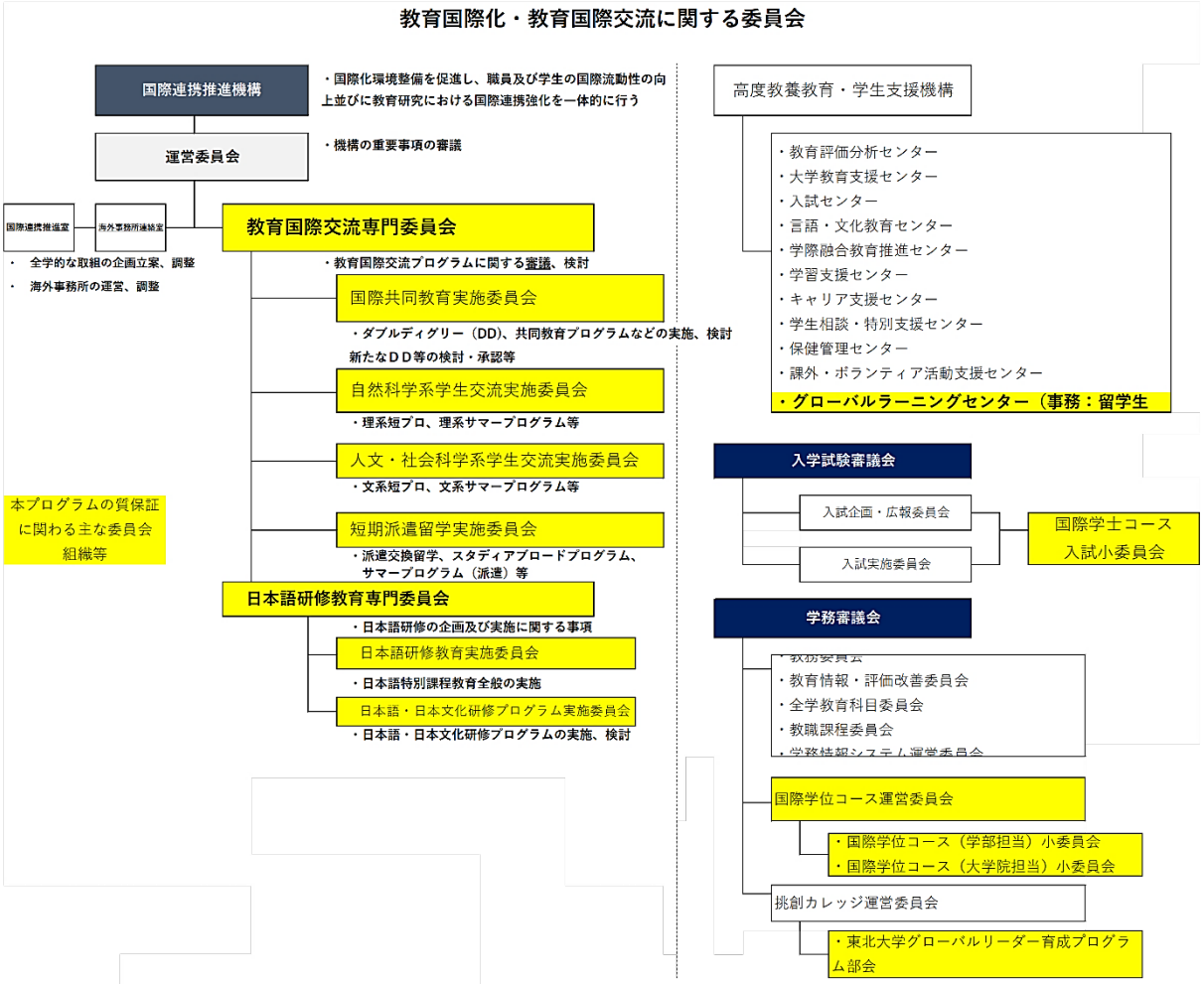
・学部生及び大学院生について、短期及び中長期の受入れと派遣を拡充して実施
・学部生及び大学院生を対象とする交流プログラムにおいてインターンシップを実施
・学生主体のワークショップを企画・実施、実施の様子を JV-Campus を通して世界に発信
・サマー・インスティテュート基礎セミナーの実施
・グローバル・レジリエントをテーマとした本事業の成果報告シンポジウムを開催
・国際共同学位プログラムの学生による研究成果発表ラウンドテーブルの開催
・「レジリエンス社会創造共同大学院プログラム（仮称）」設置計画の確定

【2026 年度】

・学部生及び大学院生について、短期及び中長期の受入れと派遣を拡充して実施
・学部生及び大学院生を対象とする交流プログラムにおいてインターンシップを実施
・レジリエンス社会の実現に資する教育コンテンツ及び学生主体のワークショップ実施の様子を JV-Campus を通して世界に発信
・サマー・インスティテュート基礎セミナーの実施
・グローバル・レジリエントをテーマとした本事業の成果報告シンポジウムを開催
・「レジリエンス社会創造共同大学院プログラム（仮称）」の設置
・事業の総括、外部評価、成果発表の実施

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

【交流プログラムの実施および評価体制】



○大学全体での実施・評価体制について

本学では、上記図のとおり、主に国際連携推進機構に組織される各種実施委員会がその役割を担っており、ダブル・ディグリー等をはじめとする共同学位プログラムに関しては「国際共同教育実施委員会」、受入れ交換留学プログラムに関しては「自然科学系学生交流実施委員会」又は「人文・社会科学系学生交流実施委員会」、派遣交換留学に関しては「短期派遣留学実施委員会」が担う。これらを総括する形で「教育国際交流専門委員会」が本プロジェクトを含む教育国際交流プログラムに関する審議・検討を行う体制となっている。また、国際学位コースに係る学部・大学院教育、学位プログラムなどの入試に関することは入学試験審議会の下にある「国際学位コース入試小委員会」、教育課程全体については学務審議会にある「国際学位コース運営委員会」が担う。また、国内学生との国際共修全般に関しては「東北大学グローバルリーダー育成プログラム部会」が担当する体制としている。以上のとおり、本学では教育国際化、教育国際交流に関する委員会を整備し様々な交流プログラムに対応する実施体制を既に整備している。

○本事業での実施・評価体制について

更に本事業に特化する形で、「レジリエントな社会を創造する日英米大学の国際連携運営委員会」を設置し、学生の活動成果・プログラムの満足度・自己評価、教員による評価、プログラム志願者数、国際共同研究件数、国際共同シンポジウムの開催などを通じ、年度ごとに総合的にプログラムに対する短期自己評価を行う。また、本プログラムの成果は、シンポジウムにて発表、および国際学会、国際雑誌への論文発表を通じ、社会発信を行うとともに、内部評価、有識者・海外連携機関による外部評価を実施する。これらの評価を有効にフィードバックし、改善・改良を通し、より効果的なプログラム運営を推進する。

③ 補助期間終了後の事業展開

○国際共同教育プログラム、学位プログラムをはじめとする大学院教育について

本学ではスーパーグローバル大学創成支援（平成 26 年度～）を皮切りに本学の強みを生かし世界を牽引できる分野（世界十指に入る学問領域の拡大）、今後重要になり人類の発展に貢献できる分野（新学問領域への挑戦）について、「国際共同大学院プログラム」群を創成し、海外有力大学との強い連携のもと国際共同教育を飛躍的に推進・拡充してきた。既に 10 分野でのプログラムを完成させ、海外有力大学との強い連携のもと国際通用性の高い教育を実践している。当該プログラム参加者数は平成 27 年度の 7 人から令和３年度には 266 人に上るなど、プログラムの拡充と参加者数の増加により国際競争力の高い挑戦的なプログラムに多くの学生が参画する文化が根付き、研究科での学修に加え学位プログラムとしての学修が付加される魅力的なプログラムとして学内で認知・定着している。更に国際共同大学院をはじめとする学位プログラムを運営する全学的組織として「学位プログラム推進機構（平成 27 年度設置）」を「東北大学高等大学院機構」に発展的に改組（令和３年度～）し、全学的普及と質保証組織として中心的役割を担っている。東北大学ビジョン 2030 の主要施策では、学位プログラムの更なる拡大と全学的組織としての「東北大学高等大学院」の発展が将来構想として謳われ、学位プログラムを推進する体制整備は十分整っている。本事業により、主に英国における海外有力大学との新たな分野での国際共同教育プログラム、学位プログラムの拡充が見込まれるが、本学においては新たな国際共同大学院プログラム等を内在化する体制は十分整備されており、事業終了後も継続可能である。

○学部教育におけるグローバルリーダー育成の教育基盤整備について

国内学生向けに平成 25 年度より実施している「東北大学グローバルリーダー育成プログラム（ＴＧＬ）」の参加者は大幅に増加し、学部学生の約３割が本プログラムに関わる全学的プログラムとして定着している。「東北大学ビジョン 2030」での目標を実現する形で、令和元年度よりＴＧＬを含む３コースによる「東北大学挑創カレッジ」を創設しＴＧＬの成功事例を横展開する形でスタートした。ＴＧＬに加え、東北大学企業家リーダー育成プログラム（ＴＥＬプログラム）、東北大学ＳＤＧｓプログラム（ＳＤＧＳ）、東北大学コンピュテーショナル・データサイエンス・プログラム（ＣＤＳ）、東北大学プルリリンガル・スタディーズ・プログラム（ＴＵ　ＰｌｕＳ）更に、令和４年度には現代人、国際人として社会生活を送る上で基盤となる知識、技能と表現力を一つの科目区分として取り込んだ全学教育カリキュラム改革を実現した。こうしたことから、今後も国際通用性のある全学的教育プログラムである TGL や学生の流動性向上に向けた取組は継続・発展される。これら全学的学部教育の推進体制として、平成 26 年度に設置した「高度教養教育・学生支援機構」は、高大接続と入試（入試センター）、全学教育の開発と推進（学際融合教育推進センター）、高等教育国際化の推進（グローバルラーニングセンター）、学生相談と学生支援（学生相談・特別支援センター）、高等教育の研究と開発（教育評価分析センター）を一体的に行う組織として学内に定着しており今後も本事業における教育プログラムの中核的推進組織として継続・発展される。機構は約 110 人の教員、20%が外国籍教員という多様性を持つ国内最大規模の高等教育推進組織であり、新たな高等教育のモデル構築する高いポテンシャルを持った、国際通用性ならびに国際競争力のある体制を構築している。さらに、上記②「交流プログラムの質の向上のための評価体制」で記載のとおり、教育国際化・教育国際交流に関する各種委員会を中心に事業終了後の実施および評価体制を継続する。

○本事業と大学の将来構想との連動

「東北大学ビジョン 2030」は本学の中長期将来構想として以下のとおり謳っており、事業終了後も本学ビジョンへ寄与する有力なプロジェクトとして継続する。

東北大学ビジョン 2030　ビジョン１：教育（主要施策より）

- 学生が未来社会に向けて備えるべき現代的リベラルアーツとしての実践的な教育プログラム（グローバルリーダー教育、AI・数理・データリテラシー教育、アントレプレナーシップ教育）や、既存の学部・学科の枠組みにとらわれない学修などを可能とする多様で柔軟な教育プログラムを実現。

（大学名：東北大学）（主な交流先：英国）

- 国際標準化された国際学士コースや国際博士学位コースの全学展開を推進、国際学位コースの充実
- 海外留学や海外研修プログラムを全学的に促進・拡充、オンラインによる国際共修型授業の新規開発など、オープンでボーダレスなキャンパスにおける国際共修を展開。
- 従来の教育実施体制の枠を超え、海外有力大学との強い連携のもとに共同教育を実施する「国際共同大学院プログラム」をはじめとする新たな教育プログラムを創出・展開。

東北大学ビジョン 2030　ビジョン２：研究（主要施策より）

- 「材料科学」「スピントロニクス」分野において世界トップレベル研究拠点の着実な強化、「未来型医療」および「災害科学」における文理融合型拠点の重点的な強化。

東北大学ビジョン 2030　ビジョン４：経営革新（主要施策より）

- 世界から尊敬される三十傑大学をめざして東北大学の国際ブランド力を強化し、世界の大学、学術団体、産業界および市民等との戦略的パートナーシップに基づく国際協働を推進。
- 教育、研究、産学共創、社会連携などに関する国際的活動を全学的に連携させ包括的国際化を推進。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

本学では、グローバル 30 採択やスーパーグローバル大学創成支援など補助金だけでは不足する経費を自主財源（総長裁量経費など）で支援しており事業終了後においても欠かすことができない重要な取組については自主財源の範囲内で持続的に実施可能である。

学生支援に関しては、令和３年２月に採択された文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」（支援予定人数 120 名／学年）、令和３年９月に採択された科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的研究プログラム」（支援予定人数 511 名）において、高等大学院機構が中核的な役割として科学技術・イノベーション創出を担う博士課程学生の処遇向上と研究力向上・キャリア形成支援（総額 23.8 億円）を推進し、博士後期課程学生への生活費相当額の経済支援は 1,312 名に大幅に拡大することを決定しており、本事業に参加する大学院学生の支援は自走化可能である。

留学生に対する日本での修学支援、日本人学生に対する海外での修学支援に関する奨学金については、日本学生支援機構「海外留学支援制度（協定受入、協定派遣）」による財源を確保しているが、事業終了後も積極的に申請、必要な財源を確保する。また、本学の将来構想や取組に合致する他の外部資金（競争的資金）へも積極的に申請する。

以上のとおり、独自財源や学外資金等を確保することにより事業終了後の自走化を進める。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。（令和４年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。）

（単位：千円）

＜2022年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（総事業費）（①＋②）	備考
［物品費］	2,880	0	2,880	
①設備備品費	1,700	0	1,700	
・オフィス什器（机、椅子）2名分×100千円	200		200	
・オンライン会議設備費	1,500		1,500	
・			0	
②消耗品費	1,180	0	1,180	
・パソコン　2名分×200千円	400		400	
・事務用消耗品一式	780		780	
・			0	
［人件費・謝金］	6,120	0	6,120	
①人件費	6,000	0	6,000	
・コーディネーター（1人×@670千円×6月）	4,020		4,020	
・事務補佐員（1人×@330千円×6月）	1,980		1,980	
・			0	
②謝金	120	0	120	
・講師謝金（4人×@30千円）	120		120	
・			0	
・			0	
［旅費］	9,400	0	9,400	
・打ち合わせ等旅費（14人×@350千円）	4,900		4,900	
・リクルート、留学フェア旅費（8人×@350千円）	2,800		2,800	
・招へい旅費（4人×@350千円）	1,400		1,400	
・国内旅費	300		300	
・			0	
・			0	
・			0	
［その他］	1,600	0	1,600	
①外注費	1,300	0	1,300	
・ホームページ作成費	800		800	
・翻訳経費	500		500	
・			0	
②印刷製本費	300	0	300	
・広報パンフレット等印刷	300		300	
・			0	
・			0	
③会議費	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
④通信運搬費	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
⑤光熱水料	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
⑥その他（諸経費）	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
2022年度　合計	20,000	0	20,000	

（大学名：　東北大学　　）　（主な交流先：　　英国　　）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜2023年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（総事業費）（①＋②）	備考
［物品費］	110	0	110	
①設備備品費	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
②消耗品費	110	0	110	
・事務用消耗品一式	110		110	
・			0	
・			0	
［人件費・謝金］	12,340	600	12,940	
①人件費	12,000	0	12,000	
・コーディネーター（1人×@670千円×12月）	8,040		8,040	
・事務補佐員（1人×@330千円×12月）	3,960		3,960	
・			0	
②謝金	340	600	940	
・講師謝金（8人×@30千円）	240		240	
・TA、AA謝金（@1.5千円）	100	100	200	
・外部評価者謝金（5人×@100千円）		500	500	
［旅費］	3,750	4,200	7,950	
・打ち合わせ等旅費（4人×@350千円）	1,400		1,400	
・リクルート、留学フェア旅費（10人×@350千円	2,100	1,400	3,500	
・招へい旅費（8人×@350千円）		2,800	2,800	
・国内旅費	100		100	
・外部評価者国内旅費（5人×@30千円）	150		150	
・			0	
・			0	
［その他］	1,800	2,000	3,800	
①外注費	100	2,000	2,100	
・ホームページ保守管理費	100		100	
・短期海外研修委託費		2,000	2,000	
			0	
②印刷製本費	100	0	100	
・広報パンフレット等印刷	100		100	
・			0	
・			0	
③会議費	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
④通信運搬費	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
⑤光熱水料	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
⑥その他（諸経費）	1,600	0	1,600	
・学生旅費（8人×@200千円）	1,600		1,600	
・			0	
・			0	
2023年度　合計	18,000	6,800	24,800	

（大学名：　東北大学　　）　（主な交流先：　　英国　　）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜2024年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（総事業費）（①＋②）	備考
［物品費］	60	0	60	
①設備備品費	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
②消耗品費	60	0	60	
・事務用消耗品一式	60		60	
・			0	
・			0	
［人件費・謝金］	12,340	100	12,440	
①人件費	12,000	0	12,000	
・コーディネーター（1人×@670千円×12月）	8,040		8,040	
・事務補佐員（1人×@330千円×12月）	3,960		3,960	
・			0	
②謝金	340	100	440	
・講師謝金（8人×@30千円）	240		240	
・TA、AA謝金（@1.5千円）	100	100	200	
			0	
［旅費］	3,500	4,300	7,800	
・打ち合わせ等旅費（4人×@350千円）		1,400	1,400	
・リクルート、留学フェア旅費（10人×@350千円	2,100	1,400	3,500	
・招へい旅費（8人×@350千円）	1,400	1,400	2,800	
・国内旅費		100	100	
・			0	
・			0	
・			0	
［その他］	300	4,000	4,300	
①外注費	200	2,000	2,200	
・ホームページ保守管理費	100		100	
・翻訳経費	100		100	
・短期海外研修委託費		2,000	2,000	
②印刷製本費	100	0	100	
・広報パンフレット等印刷	100		100	
・			0	
・			0	
③会議費	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
④通信運搬費	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
⑤光熱水料	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
⑥その他（諸経費）	0	2,000	2,000	
・学生旅費（10人×@200千円）		2,000	2,000	
・			0	
・			0	
2024年度　合計	16,200	8,400	24,600	

（大学名：　東北大学　　）　（主な交流先：　英国　　）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜2025年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（総事業費）（①＋②）	備考
［物品費］	60	0	60	
①設備備品費	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
②消耗品費	60	0	60	
・事務用消耗品一式	60		60	
・			0	
・			0	
［人件費・謝金］	12,220	220	12,440	
①人件費	12,000	0	12,000	
・コーディネーター（1人×@670千円×12月）	8,040		8,040	
・事務補佐員（1人×@330千円×12月）	3,960		3,960	
・			0	
②謝金	220	220	440	
・講師謝金（8人×@30千円）	120	120	240	
・TA、AA謝金（@1.5千円）	100	100	200	
・			0	
［旅費］	2,100	5,700	7,800	
・打ち合わせ等旅費（4人×@350千円）		1,400	1,400	
・リクルート、留学フェア旅費（10人×@350千円	2,100	1,400	3,500	
・招へい旅費（8人×@350千円）		2,800	2,800	
・国内旅費		100	100	
・			0	
・			0	
・			0	
［その他］	200	4,000	4,200	
①外注費	100	2,000	2,100	
・ホームページ保守管理費	100		100	
・短期海外研修委託費		2,000	2,000	
・			0	
②印刷製本費	100	0	100	
・広報パンフレット等印刷	100		100	
・			0	
・			0	
③会議費	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
④通信運搬費	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
⑤光熱水料	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
⑥その他（諸経費）	0	2,000	2,000	
・学生旅費（10人×@200千円）		2,000	2,000	
・			0	
・			0	
2025年度　合計	14,580	9,920	24,500	

（大学名：　東北大学　　）　（主な交流先：　英国　　）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜2026年度＞　経　費　区　分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（総事業費）（①＋②）	備考
［物品費］	102	0	102	
①設備備品費	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
②消耗品費	102	0	102	
・事務用消耗品一式	102		102	
・			0	
・			0	
［人件費・謝金］	12,220	720	12,940	
①人件費	12,000	0	12,000	
・コーディネーター（1人×@670千円×12月）	8,040		8,040	
・事務補佐員（1人×@330千円×12月）	3,960		3,960	
・			0	
②謝金	220	720	940	
・講師謝金（8人×@30千円）	120	120	240	
・TA、AA謝金（@1.5千円）	100	100	200	
・外部評価者謝金（5人×@100千円）		500	500	
［旅費］	700	5,150	5,850	
・リクルート、留学フェア旅費（8人×@350千円）	700	2,100	2,800	
・招へい旅費（8人×@350千円）		2,800	2,800	
・国内旅費		100	100	
・外部評価者国内旅費（5人×@30千円）		150	150	
・			0	
・			0	
・			0	
［その他］	100	4,500	4,600	
①外注費	100	2,000	2,100	
・ホームページ保守管理費	100		100	
・短期海外研修委託費		2,000	2,000	
・			0	
②印刷製本費	0	100	100	
・広報パンフレット等印刷		100	100	
・			0	
・			0	
③会議費	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
④通信運搬費	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
⑤光熱水料	0	0	0	
・			0	
・			0	
・			0	
⑥その他（諸経費）	0	2,400	2,400	
・学生旅費（12人×@200千円）		2,400	2,400	
・			0	
・			0	
2026年度　合計	13,122	10,370	23,492	

（大学名：　東北大学　　）　（主な交流先：　　英国　　）

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて２ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	（日）ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン （英）University College London		国名	イギリス	
設置形態	国立	設置年	1826年		
設置者（学長等）	President: Dr Michael Spence AC				
学部等の構成	11学部; Arts & Humanities, Brain Sciences, Built Environment, Engineering Sciences, Education and Society, Laws, Life Sciences, Mathematical & Physical Sciences, Medical Sciences, Population Health Sciences, Social & Historical Sciences				
学生数	総数	43,800人	学部生数	23,527人	大学院生数 18,164人
受け入れている留学生数	9,067人	日本からの留学生数	不明		
海外への派遣学生数	1,741人	日本への派遣学生数	不明		
Ｗｅｂサイト（ＵＲＬ）	https://www.ucl.ac.uk/				

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンは、IAU (International Association of Universities) のWHED (World Higher Education Database) に次のとおり掲載されている。

UCL - University of London
University College London (UCL)

United Kingdom

General Information

Address	Street: Gower Street City: London Post Code: WC1E 6BT WWW: http://www.ucl.ac.uk
Other Sites	Also 9 Teaching Hospitals (University College Hospital; Middlesex Hospital; Whittington Hospital; Eastman Dental Hospital; Royal Free; Royal National Throat, Nose and Ear Hospital; Royal National Orthopaedic Hospital; St. Pancras Hospital). Campus in Adelaide (http://www.ucl.ac.uk/australia)
Institution Funding	Public
History	Founded 1826. Revolutionized university education in 19th century United Kingdom by widening access to social and religious groups previously denied entry. Incorporated in the University of London 1907. A Constituent College of the University from 1977. Integrated the Institute of Education, University of London" as a single-faculty school called the UCL Institute of Education (IOE) 2014. University College London is a member institution of the federal University of London
Academic Year	September to June (September-December; January-March; April-June)

THE World University Ranking2022では、18位、QS World University Ranking2022では、8位。

（大学名： 東北大学　　（主な交流先：　　英国　　）

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

（大学名： 東北大学　　（主な交流先：　　英国　　）

様式８

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて２ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	(日) ワシントン大学 (英) University of Washington		国名	アメリカ	
設置形態	国立（州立）	設置年	1861年		
設置者（学長等）	President: Professor　Ana Mari Cauce				
学部等の構成	18学部; Arts & Sciences, Built Environments, Business, Computer Science & Engineering, Dentistry, Education, Engineering, Environment, Graduate School, International Studies, Law, Information, Medicine, Nursing, Pharmacy, Public Policy & Governance, Public Health, Social Work				
学生数	総数	60,418人	学部生数	43,069人	大学院生数 17,349人
受け入れている留学生数	不明	日本からの留学生数	不明		
海外への派遣学生数	不明	日本への派遣学生数	不明		
Ｗｅｂサイト（ＵＲＬ）	http://www.washington.edu/				

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

ワシントン大学は、IAU (International Association of Universities) のWHED (World Higher Education Database) に次のとおり掲載されている。

University of Washington

United States of America - Washington

General Information

Address	City: Seattle Province: Washington Post Code: 98195-0001 WWW: http://www.washington.edu
Other Sites	Also Bothell and Tacoma campuses
Institution Funding	Public
History	Founded 1861. A State institution.
Academic Year	August to May. Also Summer Session (June-August)
Admission Requirements	Graduation from high school or equivalent, and College Board SAT or ACT examination. TOEFL test for foreign students
Language(s)	English
Accrediting Agency	Northwest Association of Schools and Colleges

THE World University Ranking2022では、29位、QS World University Ranking2022では、85位。

（大学名：　東北大学　　（主な交流先：　　英国　　）

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

（大学名： 東北大学　　（主な交流先：　　英国　　）

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて２ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	(日) ヨーク大学 (英) The University of York		国名	イギリス	
設置形態	国立	設置年	1963年		
設置者（学長等）	Vice-Chancellor and President: Professor Charlie Jeffery				
学部等の構成	3学部; Arts and Humanities, Sciences, Social Sciences				
学生数	総数	22,020人	学部生数	14,975人	大学院生数 7,045人
受け入れている留学生数	不明	日本からの留学生数	不明		
海外への派遣学生数	不明	日本への派遣学生数	不明		
Ｗｅｂサイト（ＵＲＬ）	https://www.york.ac.uk/				

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

ヨーク大学は、IAU (International Association of Universities) のWHED (World Higher Education Database) に次のとおり掲載されている。

University of York

United Kingdom

General Information

Address	Street: Heslington City: York Post Code: YO10 5DD WWW: http://www.york.ac.uk
Institution Funding	Public
History	Founded 1963
Academic Year	October to June (October-December; January-March; April-June)
Admission Requirements	General Certificate of Education (GCE) or equivalent, with passes in 3 subjects at Advanced ('A') level, or passes in 3 subjects at 'A' or passes in 2 subjects at 'A' and 2 at Advanced Supplementary ('AS'), or passes in 5 subjects at 'AS' level
Language(s)	English

THE World University Ranking2022では、169位、QS World University Ranking2022では、151位。

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

（大学名： 東北大学　　（主な交流先：　　英国　　）

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて２ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	(日) イーストアングリア大学 (英) University of East Anglia		国名	イギリス	
設置形態	国立	設置年	1963年		
設置者（学長等）	Vice-Chancellor: Professor David Richardson				
学部等の構成	Arts and Humanities, Medicine and Health Sciences, Science, Social Sciences				
学生数	総数	16,872人	学部生数	12,888人	大学院生数 3,984人
受け入れている留学生数	2,820人	日本からの留学生数	31人		
海外への派遣学生数	不明	日本への派遣学生数	不明		
Ｗｅｂサイト（ＵＲＬ）	https://www.uea.ac.uk/				

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

イーストアングリア大学は、IAU (International Association of Universities) のWHED (World Higher Education Database) に次のとおり掲載されている。

University of East Anglia (UEA)

United Kingdom

General Information

Address	Street: Norwich Research Park City: Norwich Post Code: NR4 7TJ WWW: http://www.uea.ac.uk
Institution Funding	Public
History	Founded 1964.
Academic Year	September to June/July
Admission Requirements	General Certificate of Education (GCE) at Advanced ('A') level or Advanced Supplementary ('AS') level (2 'AS' levels being equivalent to 1 'A' level and the General Certificate of Secondary Education (GCSE) in different subjects, in one of the following patterns: passes in aminimum of 5 subjects, including 2 at 'A' (or equivalent at 'AS') or passes in a minimum of 4 subjects, including 3 at 'A' (or equivalent at 'AS')
Language(s)	English
Student Body	co-ed

THE World University Ranking2022では、182位、QS World University Ranking2022では、307位。

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

（大学名： 東北大学　　（主な交流先：　　英国　　）

様式９

参考データ【国内の大学等１校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名	東北大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年５月１日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表１に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。
※「2019年度受入人数」は、2019年４月１日～2020年３月３１日の出身国（地域）別受入人数を記入。
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2019 年度受入人数
1	中国	1256	1944
2	インドネシア	137	199
3	韓国	109	152
4	台湾	75	137
5	タイ	48	79
6	ベトナム	40	63
7	フランス	40	97
8	バングラデシュ	36	46
9	アメリカ合衆国	36	114
10	インド	29	64
その他（上記１０カ国以外）	（主な国名）ドイツ、マレーシア、イタリア、フィリピン、ブラジル	356	653
留学生の受入人数の合計		2162	3548
全学生数		18387	
留学生比率		11.8%	

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年４月１日から2020年３月３１日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。
なお、2019年３月３１日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国（地域）	派遣先大学名	2019年度派遣人数
1	アメリカ合衆国	カリフォルニア大学等	396
2	ドイツ	ミュンヘン工科大学等	101
3	中国（マカオを含む）	大連理工大学等	96
4	英国	ヨーク大学等	94
5	フランス	国立応用科学院リヨン校等	89
6	カナダ	ウォータールー大学等	81
7	台湾	国立台湾大学等	79
8	オーストラリア	ニューサウスウェールズ大学等	77
9	韓国	ソウル大学校等	65
10	スペイン	マドリード・コンプルテンセ大学等	45
その他（上記１０カ国以外）	（主な国名）マレーシア 計 49 カ国	（主な大学名）マラヤ大学 計 147 校	424
派遣先大学合計校数		157	
派遣人数の合計			1547

（大学名：　東北大学　）（主な交流先：　英国　）

大学等名	東北大学

③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2022年５月１日現在）

※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。
※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。
（いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）

全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
3717	24	58	58	183	9	332	9%
うち専任教員（本務者）数	24	58	12	183	9	286	

（大学名：　東北大学　）（主な交流先：　英国　）

大学等名	東北大学

④取組の実績　【4ページ以内】

１．英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築

【取組の実績】

グローバル30事業で創設した英語で学位取得可能な国際学位コース「Future Global Leadership(FGL)プログラム」により、コース数は平成25年度の24コース264人から令和２年度の51コース、602人と大幅に増加した。学士課程においては理・工・農の各学部による３つのコースを継続的に実施するとともに、大学院においては本学が世界的な研究拠点として強化する災害科学、未来型医療、データ科学、機械科学のほか、経済学、法学といった人文社会科学系のコースなども設置するなど大幅にコース数が増加している。特に博士後期課程では約９割の研究科が国際学位コースを提供している。また、国内学生と留学生がともに参加する「国際共修」型の授業科目（国際共修ゼミ）を開発・実施し、順調に科目数を増やしている。国際共修ゼミのクラス数は、平成２５年度の11クラスから令和元年度は70クラスと６倍以上に増加と国内最大規模を誇り国際共修キャンパスの深化に大きく貢献している。国際学位コース（FGLプログラム）のコース数と参加者数の拡充、国際共修クラスの拡充などの取組を推進したことにより、英語による授業科目数・割合は、平成25年度の570科目/7.3%から令和2年度は1,122科目/13.2%と倍増した。

東北大学では国際共同学位に関する教育を国内大学では早期に実現してきた。文部科学省大学国際戦略本部強化事業（平成17～22年度）、戦略的国際連携支援事業（平成17～20年度）、先端的国際連携支援事業（平成19～22年）、大学教育の国際化加速プログラム（平成20年～22年）等に採択され大学院を中心にダブルディグリープログラム等の開発と導入を組織的に進めてきた。全学的イニシアティブにより推進するINSA de Lyon、エコールセントラルグループ、スウェーデン王立工科大学等とのダブルディグリープログラムのほか、文学・法学・経済・理学・医学・歯学・工学・農学・環境科学・生命科学・医工学といった各部局のイニシアティブによるダブルディグリープログラムも順次開設されている。以下に述べる国際共同大学院プログラムも含めると本学が海外の大学と連携して推進する国際共同教育プログラム数は39プログラムにのぼり、60を超える海外協定大学とJointly Supervised Degree(JSD)/Double Degree(DD)に関する覚書を締結し、強い連携のもとに共同教育を実践している。文科省が公表したガイドラインに基づき平成27年度には本学独自のガイドラインも作成し質の保証も担保している。

スーパーグローバル大学創成支援（平成26年度から）の採択を契機として本学では「国際共同大学院プログラム」群を創設・実施している。国際共同大学院プログラムは、海外有力大学との共同指導体制のもとで原則６か月以上の海外で共同研究、共同授業、サマースクール等の組み合わせによる組織的・有機的な国際共同教育（学位プログラム）を行っている。プログラム修了者には、プログラム名を付した学位記を授与している。令和元年度までに、スピントロニクス分野、データ科学分野、日本学分野をはじめとする９つのプログラムにおいて教育が実施されており、マインツ大学、バイロイト大学、国立清華大学、ケースウェスタンリザーブ大学、ハイデルベルク大学等の21の海外有力大学とJointly Supervised Degree(JSD)/Double Degree(DD)に関する覚書を締結した。覚書に基づき共同学位を取得した学生には、更にJSD/DDの学位が授与される。９プログラムの在籍者数は7人から令和2年度には235人に増加し、すでに修了生を29名輩出している。

【裏付資料、データ等】

1 外国語のみで卒業できるコースの数等の推移（JSPS公表：SGU中間評価、フォローアップ調査を元に作成）

	平成25年度（H25.5.1）	平成26年度（H26.5.1）	平成27年度（H27.5.1）	平成28年度（H28.5.1）	平成29年度（H29.5.1）	平成30年度（H30.5.1）	令和元年度（R1.5.1）	令和2年度（R2.5.1）
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
外国語のみで卒業できるコースの設置数(A)	24 コース	24 コース	26 コース	26 コース	26 コース	27 コース	51 コース	51 コース
うち学部(B)	3 コース	3 コース	3 コース	3 コース	3 コース	3 コース	3 コース	3 コース
うち大学院(C)	21 コース	21 コース	23 コース	23 コース	23 コース	24 コース	48 コース	48 コース
外国語のみで卒業できるコースの在籍者数(G)	264 人	308 人	359 人	476 人	537 人	535 人	589 人	602 人
うち学部(H)	39 人	55 人	71 人	79 人	89 人	92 人	109 人	108 人
うち大学院(I)	225 人	253 人	288 人	397 人	448 人	443 人	480 人	494 人

（大学名：　東北大学　）（主な交流先：　英国　）

2 外国語による授業科目数・割合（JSPS公表：SGU中間評価、フォローアップ調査を元に作成）

	平成25年度（通年）	平成26年度（通年）	平成27年度（通年）	平成28年度（通年）	平成29年度（通年）	平成30年度（通年）	令和元年度（通年）	令和2年度（通年）
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
英語による授業科目数(D)	570 科目	794 科目	809 科目	896 科目	894 科目	1,034 科目	1,060 科目	1,122 科目
うち学部	181 科目	193 科目	193 科目	226 科目	257 科目	265 科目	278 科目	273 科目
うち大学院	389 科目	601 科目	616 科目	670 科目	637 科目	769 科目	782 科目	849 科目
全授業科目数(E)	7,847 科目	8,232 科目	8,404 科目	8,925 科目	8,342 科目	8,823 科目	8,481 科目	8,485 科目
うち学部	3,413 科目	3,685 科目	3,734 科目	3,898 科目	3,850 科目	3,873 科目	3,791 科目	3,684 科目
うち大学院	4,434 科目	4,547 科目	4,670 科目	5,027 科目	4,492 科目	4,950 科目	4,690 科目	4,801 科目
割　合(D／E)	7.3 %	9.6 %	9.6 %	10.0 %	10.7 %	11.7 %	12.5 %	13.2 %

3 JSPS公表：SGU中間評価（令和２年度実施）、SGUフォローアップ調査、SGU取組概要
https://www.jsps.go.jp/j-sgu/h26_kekka_saitaku.html
https://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/follow-up/r2/sgu_r2fu_kekka.pdf
https://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/torikumigaiyou/h26-r1/sgu_h26-r1initiatives_a02.pdf

4 東北大学国際共同大学院プログラム、高等大学院機構
https://pgd.tohoku.ac.jp/ijg/program.html
https://pgd.tohoku.ac.jp/about/

２．外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、ＦＤ等による国際化への対応のための教員の資質向上

【取組の実績】
本学における「外国籍教員」及び「外国の大学で学位を取得した日本人教員」「外国で1年以上の教育研究歴のある日本人教員」の数・割合（以下、外国人教員等の数・割合）は、平成25年度の785人/25.2%から令和２年度は1,115人/34.7%へ上昇した。これらを増加させるため、１）「外国人教員等雇用促進経費（平成27 年度より・1.1 億円/年平均）」「クロスアポイントメント活用促進支援制度、クロスアポイントメント活用支援室設置（令和元年度より・２億円/年）」「若手女性・若手外国人特別教員制度（令和元年度・２億円/年」「東北インターナショナルスクールに在籍する外国籍教員の子の教育への経済的支援（平成27 年度より・５人程度/年」を独自財源（総長裁量経費）により実施するなどの財源支援のほか、２）学際科学フロンティア研究所では、国際公募により平成26 年度～令和２年度までに若手研究者を77人雇用し、平成30年度からは「東北大学版テニュアトラック制度」を創設、安定的に雇用できる体制も整備している。国際交流サポート室や高等研究機構国際事業推進室（IAC）、国際広報センターでは、外国人研究者向けのビザ取得やウェブでの生活情報発信、本学研究紹介・国際公募情報提供、宿舎手配、日用品の購買支援、日本語講座、渡日時オリエンテーション等を実施している。
教員の外国語での教育力向上のため、各授業科目を英語で行う教員向けセミナーを大学教育支援センターで定期的に開催し、平成29 年度は「Classroom management techniques for classes conducted in English」を開催した。また、世界標準の授業を実施するために本学ではこれまで「英語での授業提供」や「アクティブラーニング」に関するFD を数多く実施し、それらの動画や資料を全て閲覧できる「TiE: Teaching in English」ページを大学教育支援センターホームページ内に開設した。
本学では教員採用にあたり国際公募を積極的に推進している。平成 29 年度に最先端研究に取り組むためミッション別に三階層化した「研究イノベーションシステム」の世界トップレベル研究拠点である第一階層「高等研究機構」では国際公募等により若手研究者を世界各地から集め令和元年度時点で113 人の若手研究者が在籍している。このうち「材料科学高等研究所（AIMR）」では研究者の約50%が外国人で世界中から外国人教員を惹きつける研究拠点を形成している。年俸制適用者（教員）数・割合については、既存制度のほか本学独自の年俸制など複数活用しながら、平成25年度815人/26.2%が令和２年度は1,192人/37.1%まで上昇している。テニュアトラック制度の導入についても、学際科学フロンティア研究所をはじめとして全学的に導入しておりその対象者数・割合は、平成25年度の9人/2.2%が令和２年度は69人/16.6%まで上昇している。

（大学名：　東北大学　）（主な交流先：　英国　）

【裏付資料、データ等】
1 教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員の数・割合（JSPS公表：SGU中間評価、フォローアップ調査を元に作成）

	平成25年度（H25.5.1）	平成26年度（H26.5.1）	平成27年度（H27.5.1）	平成28年度（H27.5.2）	平成29年度（H29.5.1）	平成30年度（H30.5.1）	令和元年度（R1.5.1）	令和2年度（R2.5.1）
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
外国人教員等(A)	785 人	862 人	888 人	921 人	916 人	901 人	1,034 人	1,115 人
うち外国籍教員	171 人	185 人	193 人	219 人	202 人	201 人	209 人	265 人
うち外国の大学で学位を取得した日本人教員	108 人	113 人	112 人	110 人	109 人	102 人	114 人	115 人
うち外国で通算1年以上3年未満の教育研究歴のある日本人教員	391 人	415 人	432 人	444 人	459 人	450 人	537 人	544 人
うち外国で通算3年以上の教育研究歴のある日本人教員	115 人	149 人	151 人	148 人	146 人	148 人	174 人	191 人
全専任教員数(B)	3,111 人	3,169 人	3,178 人	3,187 人	3,150 人	3,146 人	3,121 人	3,213 人
割　合(A／B)	25.2 %	27.2 %	27.9 %	28.9 %	29.1 %	28.6 %	33.1 %	34.7 %

2 「TiE: Teaching in English」ページ
http://www.ihe.tohoku.ac.jp/CPD/archives/8943/2020/

3 年俸制の導入：年俸制適用者数等（JSPS公表：SGU中間評価、フォローアップ調査を元に作成）

	平成25年度（H25.5.1）	平成26年度（H26.5.1）	平成27年度（H27.5.1）	平成28年度（H28.5.1）	平成29年度（H29.5.1）	平成30年度（H30.5.1）	令和元年度（R1.5.1）	令和2年度（R2.5.1）
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
年俸制適用者(教員)数(A)	815 人	876 人	930 人	1,010 人	980 人	992 人	982 人	1,192 人
全専任教員数(B)	3,111 人	3,169 人	3,178 人	3,187 人	3,150 人	3,146 人	3,121 人	3,213 人
割　合(A／B)	26.2 %	27.6 %	29.3 %	31.7 %	31.1 %	31.5 %	31.5 %	37.1 %

4 テニュアトラック性の導入：テニュアトラック対象者数等（JSPS公表：SGU中間評価、フォローアップ調査を元に作成）

	平成25年度（通年）	平成26年度（通年）	平成27年度（通年）	平成28年度（通年）	平成29年度（通年）	平成30年度（通年）	令和元年度（通年）	令和2年度（通年）
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
テニュアトラック対象者数(A)	9 人	8 人	7 人	26 人	25 人	62 人	68 人	69 人
年間専任教員採用者数(B)	413 人	363 人	409 人	401 人	350 人	357 人	439 人	416 人
割　合(A／B)	2.2 %	2.2 %	1.7 %	6.5 %	7.1 %	17.4 %	15.5 %	16.6 %

３．英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラム等、事務体制の国際化

【取組の実績】
採用試験での語学力評価を通じた外国語能力のある事務職員の積極的採用や語学力向上のための英会話学校への業務委託による語学研修、TOEIC対策のためのeラーニング教材、海外大学への短期研修プログラムなどを積極的に進めたことにより、TOEIC700 点以上の事務職員等の人数・割合は、平成25年度44人/3.1%が令和２年度には184人/13.1%へ上昇しており、語学力が必要とされる幅広い部署に配置可能となるなど、高いレベルで国際対応可能な職員の採用・活用・育成が図られた。また、教員の事務業務の負担が軽減されるなど留学生と外国人研究者の支援体制構築も進んでいる。

文部科学省、日本学術振興会が実施する国際業務研修等のほか、本学独自に沖縄科学技術大学院大学（OIST）との連携により1年間の長期職員派遣研修も実施している。また、海外での勤務経験を有する英語運用能力の高いURA及び外国籍URAを雇用している。これら取組の推進により、本学における「外国籍職員」「外国の大学で学位を取得した日本人職員」「外国で1年以上の職務のある日本人職員」の数・割合は、平成25年度の22人/1.6%から令和２年度は63人/4.5%まで上昇している。

【裏付資料、データ等】
1 外国語力基準（TOEIC700以上）を満たす専任職員数等（JSPS公表：SGU中間評価、フォローアップ調査を元に作成）

	平成25年度（H25.5.1）実績値	平成26年度（H26.5.1）実績値	平成27年度（H27.5.1）実績値	平成28年度（H28.5.1）実績値	平成29年度（H29.5.1）実績値	平成30年度（H30.5.1）実績値	令和元年度（R1.5.1）実績値	令和2年度（R2.5.1）実績値
外国語力基準を満たす専任職員数(A)	44 人	69 人	79 人	98 人	103 人	147 人	168 人	184 人
全専任職員数(B)	1,414 人	1,481 人	1,474 人	1,466 人	1,451 人	1,431 人	1,413 人	1,404 人
割　合(A／B)	3.1 %	4.7 %	5.4 %	6.7 %	7.1 %	10.3 %	11.9 %	13.1 %

2 職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任職員の数・割合（JSPS公表：SGU中間評価、フォローアップ調査を元に作成）

	平成25年度（H25.5.1）実績値	平成26年度（H26.5.1）実績値	平成27年度（H27.5.1）実績値	平成28年度（H27.5.2）実績値	平成29年度（H29.5.1）実績値	平成30年度（H30.5.1）実績値	令和元年度（R1.5.1）実績値	令和2年度（R2.5.1）実績値
外国人職員等(A)	22 人	33 人	44 人	47 人	54 人	49 人	48 人	63 人
うち外国籍職員	0 人	2 人	5 人	5 人	5 人	7 人	7 人	7 人
うち外国の大学で学位を取得した日本人職員	12 人	13 人	15 人	16 人	15 人	15 人	14 人	13 人
うち外国で通算1年以上の職務・研修経験のある日本人職員	10 人	18 人	24 人	26 人	34 人	27 人	27 人	43 人
全専任職員数(B)	1,414 人	1,481 人	1,474 人	1,466 人	1,451 人	1,431 人	1,413 人	1,404 人
割　合(A／B)	1.6 %	2.2 %	3.0 %	3.2 %	3.7 %	3.4 %	3.4 %	4.5 %

４．厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化等、単位の実質化。

【取組の実績】
平成 25 年度に学務審議会において本学におけるGPA制度導入について検討を始め、平成26年11 月に「東北大学学士課程におけるGPA 制度に関する申し合わせ」を制定し、平成28 年度学士入学者よりGPA 導入を適用した。本学のGPA 制度導入の目的は、学生の学習意欲を高め、適切な修学指導に資するとともに、厳格な成績評価を推進し、学びの質を向上させることを主としている。本学におけるGPA は成績評価のAA からD の５段階に対応して、4.0 から0.0 のGP をし、当該学期中の学期GPA や入学以降の累積GPA を履修上限単位数設定や修学指導等に活用してきた。本事業において推進している、「東北大学グローバルリーダー育成プログラム（TGL プログラム）」では、最終的な学修の成果として授与する「グローバルリーダー認定」にあたり、修了のための成績要件においてGPA を活用している。

本学のシラバス基準において、「授業時間外学修」として予習・復習・課題について具体的内容を指示し、自主的付与な学修を促している。 平成 29 年度よりクォーター制を導入することを決定・実施し、実質的な授業内外学修時間と単位の実質化を確保する環境を整備した。

【裏付資料、データ等】
1 東北大学におけるＧＰＡ制度に関する申し合わせ
https://www.tohoku.ac.jp/japanese/studentinfo/education/01/education0110/015_2.pdf

2 東北大学シラバス
https://qsl.cds.tohoku.ac.jp/qsl/

（大学名：　東北大学　）（主な交流先：　英国　）

大学等名	東北大学

⑤事業の評価 【1事業ごとに1ページ以内】

成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)《中核拠点》
事後評価結果

代表校名	東北大学
取組名称	情報セキュリティ分野の実践的人材育成コースの開発・実施

成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)事業委員会による評価

［総括評価］

Ａ：当初の事業目的を達成することができ，当初目標の効果，成果が十分に得られたと判断される。

［コメント］

修了者数等が当初の目標値を上回り，多くの幅広い分野の企業等と連携して実践的な教育を提供するとともに，重点実施校が他校を牽引しつつ，設計したプログラムが適切に運営されていることは評価できる。

また，他校の受講者のために授業交流協定により授業料不徴収で受講可能な体制づくりや，事務処理負担軽減のために履修登録･管理のシステム化や事務作業を取りまとめた上で分担する等，運営方法が工夫されていると評価できる。

さらに，技術演習のみでなく倫理面の教育も取り入れるなど，各大学に教育方法のモデルを示したことは評価できる。

この取組を補助期間終了後も継続的に実施していくにあたり，事務処理の負担軽減策については他の中核拠点への展開が期待される。

また，大学院インターンシップについては，学部生を大学院の高度な実践演習に参加させる目的とその成果をより明確にした上で実施するとともに，「インターンシップ」という名称が取組内容と合致しておらず誤解を与えかねないため変更を検討されることが期待される。

さらに，セキュリティ分野の教育は，近年大きく注目されており，企業においてもリモートワーク等の情報技術の利活用が増える中で，特に一般企業においてセキュリティ対策を担う人材育成は急務であることから，さらなる教育の充実が望まれる。

今後は，運営拠点とも連携し，当事業のPDCAサイクルにおいて培った知見や手法を整理し，そのノウハウを普及・展開することで他大学の取組に資するとともに，引き続き優れた情報技術人材を育成いただきたい。

「卓越大学院プログラム」中間評価結果

機関名	東北大学	整理番号	1802
プログラム名称	未来型医療創造卓越大学院プログラム		
プログラム責任者	山口 昌弘	プログラムコーディネーター	中山 啓子

（評価決定後公表）

（総括評価）

- □ S：計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。
- ■ A：計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
- □ B：一部で計画と同等又はそれ以上の取組も見られるものの、計画をやや下回る取組もあり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。
- □ C：取組に遅れが見られ、一部で十分な成果を得られる見込みがない等、本事業の目的を達成するために当初計画の縮小等の見直しを行う必要がある。見直し後の計画に応じて補助金額の減額が妥当と判断される。
- □ D：取組に遅れが見られ、総じて計画を下回る取組であり、支援を打ち切ることが必要である。

［コメント］

大学院全体の改革を実現する卓越した学位プログラムの確立については、2021 年 4 月に高等大学院機構が設置され、全学的な大学院改革が推進されており、分野横断型学位プログラムも複数実施されている。

修了者の高度な「知のプロフェッショナル」としての成長及び活躍の実現性については、DTS（Data Science コース、Technology コース、Society コース）の学生がチームを組み、現場へ赴くバックキャスト研修やファシリテーション等により、学生自身が成長を実感できる仕組みを提供しており、学生からの満足度も高く、評価できる。

高度な「知のプロフェッショナル」を養成する指導体制の整備については、学内の若手教員を中心にコーチング技能研修を実施し、コーチング技術を身につけたファシリテーターを養成していることは、学生をきめ細かく指導しフィードバックを行うことだけでなく、教員自身の学び、成長にも好影響を与えていると評価できる。今後、全学的にこの体制を普及していくことが期待される。また、企業から第一線で活躍するリーダー等を特任教員として招聘し、メンターとして学生に関わる仕組みを構築していることは評価できる。セミナーやインターンシップによる協働を通し、今後発展させることが期待される。

優秀な学生の獲得については、定員 15 名に対し 1.5 倍以上の競争率は確保されているが、一方で学内外への本プログラムの周知は十分とは言えず、また教員間でも本プログラムに対する理解度に温度差があるように見受けられる。また、文系や情報系の学生が少ないことから、DTS のバランス、学生の多様な学びの観点からも、また優秀な学生を惹きつけるためにも、当該プログラムの魅力をより広くアピールすると同時に、セレクションの最適化も求められる。

世界に通用する確かな質保証システムについては、学位審査に際してプログラムが目指す卓越したプロフェッショナル像に照らした適切な評価を行うことができるよう、更なる基準、体制の構築が望まれる。

事業の継続・発展については、学内外資金の獲得額が当初計画に比べて十分とは言えない。プログラムが自走できるよう、共同研究による資金獲得、基盤教育プログラムの共通化を図るなどに加え、引き続きの検討が望まれる。

（大学名：　東北大学　）（主な交流先：　英国　）

「卓越大学院プログラム」中間評価結果

機関名	東北大学		整理番号	1803
プログラム名称	人工知能エレクトロニクス卓越大学院プログラム			
プログラム責任者	山口 昌弘	プログラムコーディネーター	金子 俊郎	

（評価決定後公表）

（総括評価）

- □ S：計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。
- ■ A：計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
- □ B：一部で計画と同等又はそれ以上の取組も見られるものの、計画をやや下回る取組もあり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。
- □ C：取組に遅れが見られ、一部で十分な成果を得られる見込みがない等、本事業の目的を達成するために当初計画の縮小等の見直しを行う必要がある。見直し後の計画に応じて補助金額の減額が妥当と判断される。
- □ D：取組に遅れが見られ、総じて計画を下回る取組であり、支援を打ち切ることが必要である。

［コメント］

大学院全体の改革を実現する卓越した学位プログラムの確立については、文部科学省の補助金による大学院教育プログラムや大学独自の大学院教育プログラムを含めた多くの学位プログラムの横断的な運営のために、高等大学院機構を大学執行部のリーダーシップで構築・運営している。これによって、事務組織の集約化や基盤教育プログラムの共通化を進める等の効果を得ていることは高く評価できる。

修了者の高度な「知のプロフェッショナル」としての成長及び活躍の実現性については、プログラムを修了している学生がまだいないものの、本年度修了する学生の多くが連携企業などの企業に内定しており、またアカデミックポジションに進む学生も複数いることが報告されている。

高度な「知のプロフェッショナル」を養成する指導体制の整備については、課題発掘や解決策探求のための実践的な教育を行っていくために、企業の研究者と協働して産学連携教育の PBL 科目群を構築し、産学連携教育の教育・学習環境整備を行っている点は高く評価できる。また、注目される２回（企業インターンシップ３か月以上及び共同研究インターンシップ３か月以上）のインターンシップ制度によって、企業の現場での実際の研究開発プロセスを経験することは、実践力の育成に効果を上げていると考える。しかしながら、博士論文執筆を含む一連の研究活動との折り合いが困難であることも多くの学生から報告されているので、学生の切実な意見も聞くなど、よりフレキシブルかつ緻密な対応や指導が求められる。

優秀な学生の獲得については、優秀な学生を獲得する努力は続けられてはいるが、修士課程１年からの入学者が毎年減少している。修士課程１年からの５年一貫教育を追求することを推奨する。学生への経済的な支援は極めて有効に働いており、多くの学生が「このプログラムがなければ博士課程進学を諦めていた。これによって研究に集中できる」と語っている。

世界に通用する確かな質保証システムについては、専門分野外の教育を受け、異分野の学生と接することは学生にとって大きな魅力となっており、俯瞰力の獲得が期待されることは評価できる。また、各研究科における学位審査に加えて、産学共創大学院部門の学位審査と本プログラムの最終審査(QE3)を総合的に評価する質保証システムを構築している。

事業の継続・発展については、高等大学院機構の構築によって多くの学位プログラムを無駄なく横断的かつ効率的に運営できていることは高く評価できる。一方で、本プログラムの補助金が終了してからの学生の経済援助を含めた運営には、企業等からより多くの外部資金を獲得する必要がある。

（大学名：　東北大学　）（主な交流先：　英国　）

大学等名	東北大学

⑥他の公的資金との重複状況　【2ページ以内】

【国際化拠点整備事業費補助金】
〇スーパーグローバル大学創成支援事業「東北大学グローバルイニシアティブ構想」
　教育・研究・ガバナンス面での徹底した国際化を進めることにより、グローバル時代を牽引する卓越した教育・研究を行う大学へと飛躍し、世界がその実力や実績を認め、敬意を持って評される大学となることを目指す。そのため、本事業経費は、①教育、研究、キャンパス、運営システムの国際化、②研究力強化と両輪をなす教育改革、③総長主導によるガバナンス改革を実行するための経費として主に活用している。

【研究大学強化促進費補助金】
〇研究大学強化促進事業
　本学の国内における研究論文数や競争的資金獲得から見る地位は高く、実績は向上しているが、 世界における相対的なプレゼンスは国内の他大学と同様に低下の傾向にある。本学と世界トップレ ベル研究者とのネットワークを戦略的に張り巡らせ、強固に発展させる必要がある。学内研究特区 「高等研究機構」の設置や東北大学知のフォーラム事業、大学全体の研究力強化及び研究環境改革経費として活用している。

【研究拠点形成費等補助金】
〇卓越大学院プログラム
　これまでの大学院改革の成果を生かし、国内外の大学・研究機関・民間企業等と組織的な連携を行いつつ、世界最高水準の教育力・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築することを目的とする。そのため、民間企業等との共同研究の創出、共同研究を創出するための人材育成・交流、卓越した人材育成拠点を形成するための経費として活用している。

〇「Global×Localな医療課題解決を目指した最先端AI研究開発」人材育成教育拠点
　高齢/高齢化社会、医療者の偏在、働き方改革など多くの医療課題に立ち向かっていけるような、地域ならではの豊富な医療課題をキュレーションし、AI解決までをデザインできる人材を広く養成するための経費として活用している。

〇持続的な産学共同人材育成システム構築事業「創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム（運営拠点・中核拠点）」
　産学連携による実践的かつ広く深い学びを追求し、学生も社会人も学び続けチャレンジし続ける社会の実現、未来を拓く人材の各界への輩出のため、大学において学びと社会を繋ぐ上で中心的役割を担う実務家教員を育成するための経費として活用している。

【大学改革推進等補助金】
〇課題解決型高度医療人材養成プログラム「コンダクター型災害保健医療人材の養成」
　自然災害、CBRNE 災害、それらを合わせた複合災害に対応でき、様々な職種とチームとして協働でき、他組織と連携し、急性期から慢性期にかけて現場でも後方でも機能する「コンダクター型災害保健医療マネジメント人材」を養成するための経費として活用している。

【日本学生支援機構令和４年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）】
　令和4年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）において本学は30プログラムが採択されているが今回申請事業と特に関連するのは以下のとおり。いずれも海外協定校との強い連携のもと、交換留学もしくはダブルディグリー等の学位取得を目的として、短期～中長期にわたり大学院生を海外協定校から受入れ又は海外協定校へ派遣するための留学支援に活用される。なお、本プログラムは北米、欧州、東南アジア、オセアニアをはじめとする連携に重点を置いたプログラムであり、今回申請する日英米との連携に重点を置いた事業とは重複しない。

（大学名：　東北大学　）（主な交流先：　英国　）

（協定受入）
・ダブルディグリー・国際共同教育推進型短期留学生双方向交流プログラム
・東北大学自然科学系短期共同研究留学生受入プログラム（COLABS）

（協定派遣）
・ダブルディグリー・国際共同教育推進型短期留学生双方向交流プログラム
・東北大学短期国際共同教育・研究留学生派遣プログラム
・国際共同大学院推進型短期共同研究留学生派遣プログラム
・最先端の創造と大変革時代の社会を世界的視野で先導するリーダー育成プログラム

（大学名：　東北大学　）（主な交流先：　英国　）